令和３年度行政評価
（内部評価）

四万十町

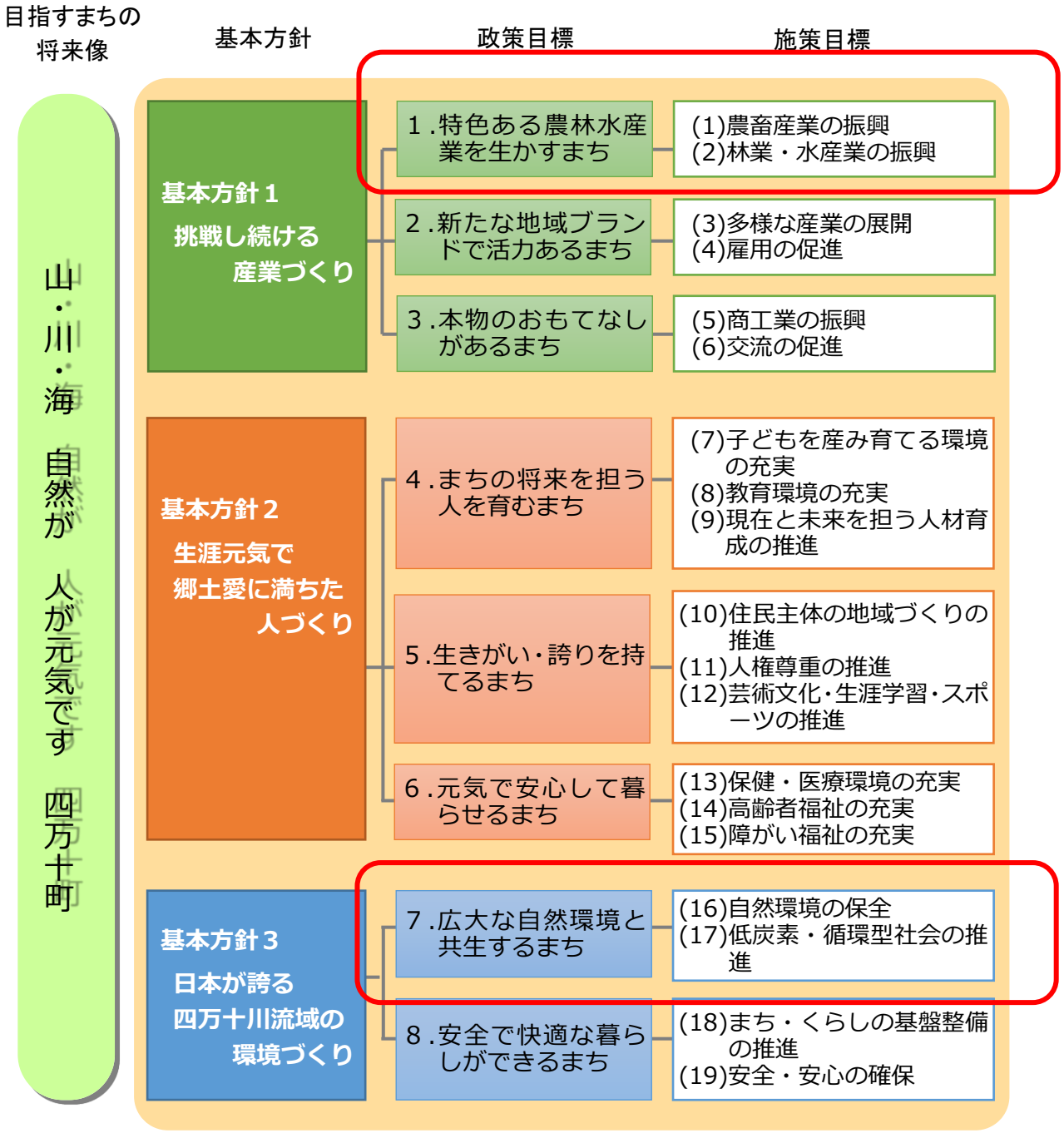
1　行政評価の目的

①効率的で効果的な行財政運営並びに職員の意識改革及び能力の向上を目指す。

②政策形成過程への町民参画を進めることにより、町民との協働による透明で開かれた町政運営を行う。

2　内部評価の実施について

四万十町総合振興計画の8つの政策目標のうち、「1特色ある農林水産業を生かすまち」と「7広大な自然環境と共生するまち」に関する事務事業について令和2年度の実施状況をもとに内部評価を行いましたのでご報告いたします。



〇本年度に評価対象となる総合振興計画の事務事業（59事業）
　社会資本整備計画に関する事業（1事業）

政策目標	施策目標	番号	事　　業　　名
1　特色ある農林水産業を生かすまち	（1）農畜産業の振興	1	畜産業振興事業
		2	複合経営拠点支援事業
		3	土佐茶産地育成事業
		4	園芸用ハウス整備事業
		5	集落営農推進事業
		6	多面的機能支払事業
		7	新規就農者定着促進事業
		8	環境保全型農業推進事業
		9	こうち農業確立総合支援事業
		10	中山間地域等直接支払事業
		11	四万十町担い手育成総合支援協議会
		12	シカ個体数調整事業
		13	鳥獣害防止総合対策事業
		14	鳥獣被害対策事業
		15	認定農業者、認定新規就農者の確保・育成
		16	機構農地集積協力金交付事業
		17	人・農地プラン加速化支援事業
		18	環境保全型農業直接支払事業
		19	農業基盤整備促進事業
		20	大正・十和地域営農体制支援事業
		21	大正・十和園芸作物価格安定事業
		22	四万十の栗再生プロジェクト
		23	産地パワーアップ事業
		24	経営体育成支援事業
		25	経営所得安定対策推進事業
		26	土地改良事業
		27	高知大連携事業
		28	農業環境整備事業
		29	畜産生産環境対策事業
		30	新食肉センター施設整備負担金

	（２）林業・水産業の振興	31	水産業振興事業
		32	森林整備地域活動支援交付金事業
		33	緊急間伐総合支援事業
		34	森林整備推進事業
		35	特用林産生産体制支援事業
		36	地域林業総合支援事業
		37	分収造林事業
		38	町有林管理整備事業
		39	四万十川流域豊かな森林保全整備事業
		40	自伐林業者等育成事業
		41	町産材利用促進助成事業
		42	森林経営管理制度実施事業
		43	森林環境税活用した林業・木材産業振興事業
		44	新規就漁者支援事業
７　広大な自然・環境と共生するまち	（１６）自然環境の保全	45	生活排水対策事業
		46	不法投棄対策
		47	農業集落排水施設の機能強化事業
		48	四万十川保全事業
		49	環境学習事業
		50	希少野生動植物の保護管理業務
		51	環境美化活動の推進
		52	合併処理浄化槽設置整備事業
		53	四万十川水産資源回復事業
		54	四万十川川ガキ育成事業
	（１７）低炭素・循環型社会の推進	55	廃棄物適正処理業務
		56	廃棄物減量推進事業
		57	四万十町木質バイオマス利用推進事業
		58	CO2削減の推進
		59	廃棄物処理施設運転管理事業
社会資本総合整備計画		60	津波避難対策推進事業

※青いラインの事業は、外部評価の対象となった事業

３　内部評価の結果について

継続事業　55事業、完了事業　3事業、拡充事業　2事業　　計60事業（別紙のとおり）

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	畜産業振興事業			所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113		Eメールアドレス	107010@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり			
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち			
	施策目標	(1)農畜産業の振興			
事業目的	畜産物の生産体制の強化や販路の拡大、ブランド化による高付加価値化等、畜産業の総合的な振興を図るための取り組みに対して支援を行うことで、所得向上、雇用の拡大等、地域の活性化につなげる。				
事業内容	畜舎等の整備、販路の拡大や加工品開発等に対して支援を行い、必要に応じて補助金を交付する。				
実施期間	H27 ～ R2				
事業の対象者	町内の畜産農家				
事業主体	町、ＪＡ、ｸﾗｽﾀｰ協議会、畜産農家				
具体的な取組内容	R2　〇四万十ポークブランド推進事業　　決算　536千円 ・ロゴデザインの作成、商標登録 コンペ形式でデザイン案を募集し、ロゴデザインを選出。 ロゴデザインの商標登録を行った。 ・地域団体商標登録に向けた、ホームページの作成 地域団体商標登録に向けた条件の中に、県外への周知し認知されている ことがあり、ホームページを作成することで周知の拡大を図った。				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	193,000		158,000				35,000
実績	536						536

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
肉豚の出荷頭数	頭	H26	30,000	R3	34,000	R2	29,571

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	当初の数値となったH26年度から農家数が減少しており出荷数はやや減少となったが、そうした中でも出荷頭数をほぼ維持しており、今後、畜舎の増改築が進むことで、生産環境の改善により出荷数の向上が期待される見込みである。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	生産体制の強化や販路の拡大など、畜産業の振興を図る上では必要不可欠な事業である。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	畜産農家において畜舎の増改築等で、補助事業を活用し畜舎の更新を図るため一定の要望がある。
町が実施すべきものであったか？	一定は必要	町内の畜産経営体を一定サポートし、畜産業の振興による経営体減少に歯止めをかけるためには必要である。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	四万十ポークブランド推進協議会で策定した畜産クラスター計画に沿って事業の取り組みを行っている。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	畜産クラスター計画の増産計画に則り、適切に規模決定したうえで事業を実施している。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	生産体制の向上による出荷頭数の増加やブランド化による販路の拡大が期待される。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	当事業は四万十ポークブランド推進協議会の畜産クラスター計画等に基づいて事業を実施しており、農家数が減少しても出荷頭数を維持できていることから個々の経営体の生産性の向上には寄与してきた経過がある。 今回のロゴの作成により各農家ごとで様々であったロゴが統一され、合わせてホームページの作成により広範囲への周知の拡大が図られることで、四万十ポークの販路拡大が期待される。 しかしながら、施設の老朽化が進んでいることで飼養管理上増頭に限界があり目標を達成するうえでは、計画的に畜舎設備の増改築を進める必要があり、令和6年度を目途に生産体制の拡大を目指す。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	四万十ポークの周知の拡大と地域団体商標の登録を目指す。 合わせて、畜産クラスター計画に則った畜産農家の畜舎の増改築を推進し、飼養環境の改善や飼養規模を拡大することで出荷頭数の目標値達成を目指す。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R3事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	複合経営拠点支援事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107020@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(1)農畜産業の振興	
事業目的	地域農業の維持・活性化を図るため、中山間地域の農業の競争力を高め、地域を支える中山間農業の複合経営拠点となる組織の育成及び強化を推進する。		
事業内容	地域農業の核となる法人経営体が地域を支える取組みと稼ぐ取組みを複合経営することで、地域農業を支え、地域農業を守る体制に必要な農業機械・施設に対して補助金を交付する。また、事業の推進に必要な研修会の開催や先進地視察研修等を行い、組織育成を図る。		
実施期間	H28 ～		
事業の対象者	JA出資型法人、農業公社、第三セクターなど		
事業主体	町、中山間農業複合経営拠点		
具体的な取組内容	高知県では、複合経営拠点だけではなく地域全体を一体化して支援する必要があるとの事から、R2.5.31にて高知県複合経営拠点支援事業費補助金交付要綱を廃止し、高知県地域営農支援事業にて一体化した対応をすることになった。町としても、当事業を活用し継続的な支援を行う。 高知県地域営農支援事業(複合経営拠点分抜粋) 【取組】 〇ソフト事業 ・集落営農組織等の確立・集落営農組織等の連携 【高収益作物導入支援　補助率：定額　上限額：50,000円/10a】 実施組織：1組織　補助金額：150,000円(県費 150,000円) 【雇用確保支援　補助率：農の雇用事業助成を除いた額】 実施組織：2組織　補助金額：360,000円(県費 240,000円+町費 120,000円) 【決算額及び財源】　510,000円(県費：390,000円、町費：120,000円)		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	9,659		7,670				1,989
実績	510		390				120

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
地域農業の核となる複合経営法人	法人	H28		R2	2	R2	3

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	知事が認める、ＪＡ出資型法人、市町村農業公社、第三セクター等の法人となっており、対象となる法人が少ないためこの目標値としている。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	中山間農業複合経営拠点の施設・機械等を充実させたことにより、農業を維持・活性化させる体制整備ができた。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	複合経営拠点は離農者等の農地を引き受ける砦となる為、地域住民の関心は高い。地域住民を雇用することで雇用の場としての期待も高くなっている。
町が実施すべきものであったか？	一定は必要	県が主導となり中山間農業複合経営拠点の発展支援をしており、町としても県や関係機関と連携し拠点の発展に支援していくべきである。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	拠点のにおいて5ヶ年の事業計画を作成し、作付品目や面積、資金繰りを県と審査の上、実施している。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	雇用人数・作物体系等については補助事業の実施計画書を作成しており、適正に実施している。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	経営拡大を行う事で出荷量は増加しているが人件費率が高い状況である。しかし地元雇用の促進に努める事で地域活性化が図れ費用対効果は高い。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	複合経営拠点が運営するために必要な収益性の向上及び労働力の確保等に対する支援を行う事で、地域活性化及び地域の農地保全につながっている。複合経営拠点が担っている農地面積は増加しており、地域農業を担う拠点として組織育成が進んでいる。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	今後も高齢化による離農者が増加することが見込まれるため、拠点がその受け皿となれるよう規模拡大に対する事業戦略や法人運営を関係機関と連携して進めていく必要がある。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	土佐茶産地育成事業			所管	十和地域振興局
電話番号	0880-28-5111		Eメールアドレス	301000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基本方針	挑戦し続ける産業づくり		
		政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち		
		施策目標	(1)農畜産業の振興		
事業目的		販売面におけるＪＡの茶商品企画の拡大・販売促進を行い、『土佐茶ブランド』への貢献、農家所得の向上と産地維持を図る。			
事業内容		ＪＡ高知県への補助金の交付			
実施期間		R1 ～ R3			
事業の対象者		茶生産農家			
事業主体		ＪＡ高知県			
具体的な取組内容		平成２７年度より、手摘み一番茶のみを使用した最高級ランク『手摘み極上四万十茶』を開発し、新デザインの茶缶や贈答用の化粧箱やイベント用販売促資材・お試し用茶袋等の作成等により、生産者の所得向上に取り組んできた。 その後は、作成した資材を活用しイベントでの販売促進活動を計画していたが、コロナによりイベントの中止やJAからの要望がなかったことから、事業を実施できなかった。			

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	100	0	100	0	0	0	0
実績	0	0	0	0	0	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
JA十和支所加工用茶買取数量	kg	H27	38,280	R3	21,057	R3	27,162

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	JAで確認のできる数値であり、茶生産者の所得向上の観点からも設定は適切である。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや低い	
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	JAの部会、生産者から新商品に期待するニーズはある。
町が実施すべきものであったか？	一定は必要	県補助金申請書類の作成や計画づくりには、町の支援も必要である。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	事業主体は、JAであり適切
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	販売促進への支援であり、適切
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	販売促進による、売り上げの向上のため、費用対効果の確認が難しい部分はある。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	コロナウイルス感染症の拡大で、イベント中止や対面での販売促進の機会が減っているため、販促グッズを活用する機会がなかった。ただ、今後も農家所得の向上につながるよう、感染に注意した形での、販促活動を実施していくよう、JAや部会とも連携をとっていきたい。 あわせて十和地域の茶畑（園地）は、急傾斜地や狭小な農地が多く、特に高齢農家にとっては、負担も大きく管理等も難しくなってきており、茶葉の品質低下が危惧されている。本商品の安定的な生産の為にも、平場の園地を新たに整備する事や、後継者・新規就農者を作ることも重要と考える。
今後見込まれるランニングコスト等	特にランニングコストは発生しない。
今後の課題、方針等	今後も対面での販売促進の機会は少なくなっており、他の販売促進や新商品のPRに向けた取組方法が課題となる。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	園芸用ハウス整備事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107010@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(1)農畜産業の振興	
事業目的	施設園芸農業のより一層の振興を図るため、園芸用ハウス整備に対し補助を行い、町内の農業者の経営改善を図るとともに、園芸産地の維持、拡大を図る。		
事業内容	園芸用ハウス整備（新規就農、高度化、規模拡大等）に対し補助金を交付する。		
実施期間	H27 ～		
事業の対象者	園芸農家		
事業主体	ＪＡ、町内に住所を有する経営体等		
具体的な取組内容	【実施主体】　高知県農業協同組合 【整備箇所】　宮内、寺野、興津（4カ所） 【整備内容】　軒高ハウス5棟、一般ハウス1棟 【事業区分】 ●新規就農区分（補助率：県2/5、町1/6） ミョウガ1件（1,368㎡）、ニラ1件（2,010㎡） ●規模拡大区分（補助率：県1/3、町1/8） 雨よけピーマン1件（1,464㎡） ●高度化区分（補助率：県1/3、町1/10） ミョウガ2件（1,300㎡）（1,170㎡） ●規模拡大区分、高度化区分併用 ミョウガ1件（720㎡（うち規模拡大36㎡、高度化684㎡）） 【総事業費】　106,602,364円（補助対象経費96,761,240円） 【決 算 額】　園芸用ハウス整備事業費補助金　40,458,994円 【財　　源】　県補助金29,527,000円、一般財源10,931,994円		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	69,000	0	50,000	0	0	0	19,000
実績	40,459	0	29,527	0	0	0	10,932

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
JA四万十ニラ販売額	千円	H25	736,259	R3	1,100,000	R2	983,433
JA四万十ミョウガ販売額	千円	H25	1,342,446	R3	1,500,000	R2	1,278,654

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	園芸用ハウスの整備を進めることにより、施設園芸の主要品目であるニラとミョウガについて販売額の向上を指標としている。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	施設園芸の振興は、四万十町を代表する品目であるニラやミョウガの安定出荷、販売額増加等に繋がるものであり、施策目標への貢献度は高い。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	新規就農や規模拡大を図りたい農家にとって有益な事業であり、過去5年間実績では29棟もの園芸用ハウス整備が実施されている。
町が実施すべきものであったか？	必要	実施主体はJA等であり、県補助金を財源とした間接補助事業である。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	JAや関係機関により、経営計画等を確認する審査会を実施するなど、補助事業が適正に活用される体制が整っている。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	上記のとおり審査会により対象農業者や実施内容が適正であるかの判断がなされている。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	経営体数や雇用者の増加が期待でき、また、施設園芸による農産物の出荷量や販売額の増加により、農業者の安定的な経営に繋がっている。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	本事業は、新規就農者には初期投資の軽減による安定的な経営に繋がり、また、既存農業者には高度化や規模拡大による生産基盤強化を図ることにより、施設園芸の振興に大きな効果を上げている。 令和２年度は６棟の園芸用ハウス整備を行い、新規就農、規模拡大、高度化とそれぞれの事業区分による事業実施により、農業者のニーズに広く対応することができた。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	新規就農者への施設園芸開始にあたっての支援、高度化や規模拡大を図る農業者への生産基盤強化への支援として、今後も継続的に事業を実施していく必要がある。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	集落営農推進事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107020@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(1)農畜産業の振興	
事業目的	地域農業の維持・活性化を図るため、共同作業や機械等の共同利用を行いながら、集落ぐるみの営農活動を行う「集落営農組織」の組織強化や、組織間の連携・法人化を推進する。		
事業内容	集落営農組織が整備する共同利用機械・施設に対して補助金を交付する。また、研修会の開催や県内外における集落営農の先進地視察研修を行い、組織育成を図る。		
実施期間	H18　～		
事業の対象者	町内の集落営農組織		
事業主体	町、集落営農組織		
具体的な取組内容	令和2年4月1日に高知県集落営農支援事業費補助金交付要綱が高知県地域営農支援事業補助金交付要綱に要綱名が変更している。 【取組】 1．ハード事業 ・集落営農組織等の確立 【農地集積推進　補助率：県1/2】 実施組織：1組織　補助金額：3,701,000円 内訳　田植機(5条植)1台：1,210,000円 コンバイン(3条刈)1台：2,491,000円 【事業戦略推進　補助率：県1/2、町：1/10】 実施組織：2組織　補助金額：6,662,000円 内訳　トラクター1台：3,165,000円　(県費 2,637,000円+町費 528,000円) ウイングハロー1台：726,000円(県費　605,000円+町費 121,000円) トラクター1台：2,771,000円　(県費 2,309,000円+町費 462,000円) 2．ソフト事業 ・集落営農組織等の確立・集落営農組織等の連携 【雇用確保支援　補助率：農の雇用事業助成を除いた額】 実施組織：1組織　補助金額：30,000円(県費 20,000円+町費 10,000円) 【決算額及び財源】　10,393,000円(県費：9,272,000円、町費：1,121,000円)		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	18,637		17,184				1,453
実績	10,393		9,272				1,121

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
集落営農組織数（組織の広域による統合）	組織	H28	80	R3	75	R2	80
法人組織数（延べ数）	法人	H28	5	R3	10	R2	9

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	経営力の強化などにより担い手の確保や広域で活動できる地域中核を担う組織の育成が必要であるため。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	地域農業を支える担い手の確保や、経営体の規模拡大や法人化等による強化を進めるため。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	集落営農組織等の代表者全員に事業説明、要望をとっている。
町が実施すべきものであったか？	必要	県、町が一体となって支援すべき事業である。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	5ヵ年の事業計画を作成し、作付品目や面積、資金繰りを県と審査の上、実施している。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	導入機械、施設の適正規模や量（機械台数等）は補助事業の実施計画書を作成しており、適正に実施している。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	機械導入により人件費等の経費削減ができている。また、省力化や規模拡大も期待でき、機械共同利用の利用料金の設定を行い、次期更新は自己資金できるようにしている。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	中山間地域の農業の維持及び活性化を図るため、地域農業の中核を担う組織の育成及び地域農業を面的に支える仕組みづくりを目的に、別表の事業実施主体が行う次に掲げる事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付している。高齢化が進む中、地域の担い手として農地を保守する集落営農組織等の機械購入等の負担は大きく、この補助金を利用することで負担軽減を図り継続した農業経営を行うことができている。また、国が実施している農の雇用制度への補助についても、集落営農組織等の従業員の確保及び新規就農者の育成につながり、次世代の担い育成にもつながっており、重要な施策である。法人化に関しては目標には届いていないが、現在協議中であり令和3年度中には目標を達成する見込みである。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	高齢化に伴い離農者が多くなることが予想されるが、集落営農組織、集落営農法人、複合経営拠点等が情報共有を行い協力体制を整えることで、地域の一体化を図り、農地の保守、農業経営の保全につなげていく必要がある。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	多面的機能支払事業			所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113		Eメールアドレス	107010@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基本方針	挑戦し続ける産業づくり		
		政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち		
		施策目標	(1)農畜産業の振興		
事業目的	国土の保全、水源や自然環境の保全等多面的機能を有する農村の過疎化、高齢化等による多面的機能の低下を防ぐ共同活動等の取組みを支援する。				
事業内容	農業者及び地域住民・団体などで構成された活動組織の規約・活動計画に基づき、対象農用地において５年間以上継続して行われる農地維持活動・資源向上活動及び施設の長寿命化の活動に対し、交付金を交付する。				
実施期間	H18　～				
事業の対象者	町内の集落活動組織				
事業主体	町内の集落活動組織				
具体的な取組内容	町は、活動組織に対し、規約、協定の締結、活動計画に関する指導等を行う。 また、各種申請書類、報告書類等作成支援や活動内容についての確認等を行う。 【令和２年度実績】 活動組織数４２組織 (広域活動組織26組織(窪川17・大正4・十和5)単独組織16組織) 農地維持　42組織　１６６，５８３a　４９，２０２，１００円 資源向上(共同)　12組織　４３，０８２a　７，７２５，６００円 資源向上(長寿命化)　36組織　１５８，０２５a　５１，８０４，５０４円 合計　１０８，７３２，２０４円				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	135,001	0	101,221	0	0	0	33,780
実績	111,197	0	83,503	0	0	0	27,694

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
事業取組面積	a	H27	161,008	R2	170,900	R2	166,583
活動組織数(組織の広域化による統合)	団体	H27	44	R2	37	R2	42

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	見直すべき	平成27年度事業開始からにおいて広域での組織化を図った。しかし、制度開始から７年目となり、今以上の広域化は見込みが薄い。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	同事業により農道の舗装、用排水路の保全管理活動が可能であり、総合振興計画に掲げる「特色ある農林水産業を生かすまち」に貢献した事業である。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	農業用施設保全管理はもとより、集落を地域で支えあうことができる事業の為、町民にとって期待度は高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」に基づいた事業であり、町が実施するべきものである。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	活動組織からの申請等に基づき、迅速な対応をしている。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	制度に基づいた事業を行っており適切である。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	国・県から多大な交付金が交付されており、事業に伴う費用対効果は大きい。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	令和元年度において２組織が事業を撤退している。 多面的機能支払事業は有益な事業であるが、作成する書類が多く組織の中心人物に負担が大きい事も要因している。 また、単独で多面的機能支払事業を活用している組織が１６組織あり、広域化に至っていないのが現状である。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	中山間直払制度に取り組んでいる集落には引き続き積極的に声をかけ、面積拡大に取り組むとともに、効率的に活動できる広域連携協定への加入を進めていく。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	新規就農者定着促進事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107020@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(1)農畜産業の振興	
事業目的	次代の農業を担う青年等就農者確保のため、農業後継者及び就農希望者の相談対応から就農後のフォローアップまで一体的に支援を行い、地域の担い手として定着させることにより、農業の活性化を図る。		
事業内容	県新規就農推進事業(親元就農年120万円1回限り、家育成月額15万円2年以内),県農業次世代投資事業(年150万円最長5年間),壮年就農給付金(年150万円1回限り【町単】),農業後継者支援給付金(継承前・後各50万円【町単】)		
実施期間	H22 ～		
事業の対象者	新規就農希望者及び新規就農者等		
事業主体	研修生、青・壮年新規就農者等		
具体的な取組内容	【取組】 ○町ＨＰ等での補助事業の周知 ○各事業の面接審査の実施（経営開始型1名、壮年就農給付金1名、農業後継者1名） ○給付金受給者就農状況の確認（年2回） ○給付金の支払い事務 ○個別就農相談への対応(相談39件) ○就農定着に向けた支援（受入農家、担い手協議会等町内の関係機関） ○マイナビ就農フェストへのオンライン参加（新規就農者確保への取り組み） 【決算額及び財源】 ○農業次世代人材投資事業（経営開始型） 7,588,784円(（補助率：国10/10）(県補助金(間接)7,588,784円) 消耗品費 [11節] 30,000円 通信運搬費 [12節] 20,000円 給付金 [19節] 7,538,784円（継続：7名、新規：1名） ○壮年就農給付金［19節］ 750,000円（新規：1名）(町費：750,000円) ○農業後継者支援給付金 ［19節］ 500,000円（新規：1名）(町費：500,000円)		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	32,800	0	19,650	0	13,100	0	50
実績	8,838	0	7,588	0	0	0	1,250

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
事業活用による新規就農者確保数(年間)	人	H27	7	R2	10	R2	3
相談活動等による新規就農者確保数(年間)	人	H27	10	R2	10	R2	21

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	年間新規就農者の目標は20人であり、目標数値の50%をKPIの数値としているのは適切であると考える。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	農業振興のみならず町民の住環境や移住施策との関連が高いため。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	町内外からの相談も多く、ニーズは高い。オンラインでの就農相談も相談者よりの評価は高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	国・県の補助事業については、要綱で町が間接補助事業者となる必要がある。また、町単独の事業についても新規就農者の確保に向けて町が積極的に行っていく必要がある。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	町、普及所、JA、農業担い手育成センター等の関係機関が一体となり、就農相談を実施しており、手法は適切である。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	就農前の助成（研修期間中）や、就農後の助成、農業後継者の支援に関する助成があり、補助内容についても適当であると考える。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	若くてやる気のある農業者の育成・確保につながっている

事業の成果または未達成が見込まれる要因	事業を活用して就農される方については、目標を下回っているものの、町が積極的に就農を支援していることは町民にも伝わっていると考える。Uターンの方の相談も増えており子供や孫にも就農をすすめる親が多くなっていると感じている。就農相談も２０代～５０代までと幅広くいただいており、農業を魅力ある産業であると感がじている方が増えている傾向にある。近年町外から移住してこられる方も多く、移住とセットで就農相談を受けるケースも多くなってきている。
今後見込まれるランニングコスト等	補助事業に関しては継続して予算化が必要である。
今後の課題、方針等	今後についても、継続して就農を支援していく体制と予算を確保し、町内外から就農者が増えるよう努めていく必要がある。就農者の増加により、耕作放棄地を防止し、町民の快適な住環境が維持されていくとともに、町の人口減少にも歯止めをかけることができる。今後もより一層農業の魅力をPRしていきたい。高齢化が進む中で、後継者の確保が重要になると思われる。町内の後継者・新規就農者の掘り起こし及びオンラインを利用した相談体制を強化することにより就農者の確保に努めていく。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	環境保全型農業推進事業			所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113		Eメールアドレス	107010@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基本方針	挑戦し続ける産業づくり		
		政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち		
		施策目標	(1)農畜産業の振興		
事業目的	環境と調和のとれた持続的な農業生産体系形成のため、農業経営者等の環境負荷を軽減しようとする「環境保全型農業」への取組みを支援する。				
事業内容	天敵製剤の導入、防虫ネットの導入に要する経費に対し補助金を交付する。				
実施期間	H19 ～				
事業の対象者	園芸農家				
事業主体	ＪＡ生産部会等				
具体的な取組内容	農薬取締法に基づき、農林水産大臣の登録を受けた天敵製剤に要する経費について、下部の生産部会に補助金を交付した。 (受益農家戸、受益面積ａ、事業内容、補助金額) ・ＪＡ大正支所イチゴ部会 (４戸、５６.５ａ、天敵製剤、６６,０００円) ・ＪＡ四万十ハウスキュウリ部会 (５戸、９４.６ａ、天敵製剤、１７３,０００円) ≪参考　天敵製剤とは≫ 天敵製剤(生物農薬)とは、栽培環境において発生する害虫を捕食したりすることで、 害虫を退治してくれる有用な昆虫やダニを、農薬登録制度に従って製剤化し、 農業の現場で害虫防除に利用しやすくかつ、効力を発揮しやすいようにしたもの。				

。

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	7,582	0	3,791	0	3,791	0	0
実績	239	0	119	0	120	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
事業取組面積	a	H27	1,740	R2	1,740	R2	151

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	見直すべき	令和２年度の要綱改正により天敵製剤の利用回数の上限が定めら、これまで取り組んでいた団体が対象外となったことから今後の取組面積の増加は困難と思われる。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	天敵製剤の導入等、環境に配慮した農業を支援することにより農業の振興に貢献していると考えられる。
町民等のニーズはどうであったか？	やや低い	農業者団体を対象とし、環境保全を推進するものであり、対象がやや限られる。
町が実施すべきものであったか？	必要	県の補助事業については、要綱で町が間接補助事業者となる必要がある。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	町、普及所、JA等の関係機関が一体となってサポートをしている。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	事業計画書を作成しており、適正に実施している。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	農薬散布の回数減少、散布作業者の健康被害のリスクの軽減等につながっており、環境保全に対する費用対効果は高い。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	令和２年度の要綱改正により天敵製剤の利用回数の上限が定められたことを受け、主要な取組団体は大半が補助対象外となった。 当事業に取り組むことにより、農薬散布の回数減少、作物への残留、散布作業者の健康被害のリスクも軽減でき、秀品率の向上にもつながった。主要な施設園芸における化学合成農薬の低減は、作物の安全・安心、高位平準化、高価格化などにつながるものであり、今後新たに事業取組を要望する団体があれば積極的に支援していく。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	毎年度継続的に当事業に取り組んでもらうことが望ましいが、要綱等の改正により対象者が限られてきている。令和3年度以降は周知を行い、新規取組団体の掘り起こし等が必要である。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	こうち農業確立総合支援事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107010@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(1)農畜産業の振興	
事業目的	事業主体が自主的に実施する農業振興施策を支援することによって、地域の特性を活かした農業の確立を図る。		
事業内容	共同で利用する農畜産業用機械及び施設、農畜産物の育苗、乾燥調製、処理加工及び集出荷貯蔵施設等の整備や、養液栽培システム等の整備に対し補助金を交付する。		
実施期間	H18 ～ R2		
事業の対象者	農業振興に係る者全般		
事業主体	町、JA、集落営農組織等		
具体的な取組内容	R2年度はこうち農業確立総合支援事業を活用し畜糞処理のコンポストの導入を行ったが、畜産生産環境対策事業での機械の導入のため、こうち農業確立総合支援事業の事業目標に該当する事業については実施していない。		

◆R２計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	5,632		2,816				2,816
実績							

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
養液栽培システムの導入台数	台	H19	3	R5	31	R2	19

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	養液栽培システム導入に関する補助事業は限られるため、年度ごとに一定の補助申請が出ることを考慮した数値である。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	ミョウガやセリなどの地域の推進する施設園芸作物の生産において、円滑な施設の整備や高度化を進めることができた。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	養液栽培システム導入に関する補助事業は限られるため事業を活用する頻度は高かった。
町が実施すべきものであったか？	必要	こうち農業確立総合支援事業の要件は町の支援する取組に対し、県が一定割合補助を行う形をとるため。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	事業導入後、減価償却期間内に事業費相当分の費用対効果が得られることを確認し、審査したうえで事業を実施した。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	目標値については養液栽培システム導入についてだが、農業の振興伴う幅広い内容に対応している。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	病気による収量減少の改善効果が大きく、生産性向上による効果が大きい。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	H19年から19件の機材の導入に対し補助を行っている。 近年の養液栽培システム導入は産地パワーアップ事業による補助事業による当事業以外での導入が主流となっており、全体の導入数についてはしばらく増加がなかった。しかし、R2以降ミョウガが産地パワーアップ事業の対象外となったことから、こうち農業確立総合支援事業における養液栽培システム導入の事業の需要増加が見込まれる。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	養液栽培システム導入については従来、補助率が低く取組者の負担割合が高かったが、レンタル施設としての補助の推進による負担割合の軽減で、事業活用の普及を目指す。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	中山間地域等直接支払事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107010@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(1)農畜産業の振興	
事業目的	傾斜地等の農地条件の不利な中山間地域において、農業生産活動の維持を図る活動や、多面的機能の低下を防ぐ共同活動等の取組みを支援する。		
事業内容	集落協定に基づき、対象農用地において５年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等に対し、対象農用地面積に応じて交付金を交付する。		
実施期間	H18　～		
事業の対象者	集落協定参加農家		
事業主体	集落協定に基づき農業生産等を行う農業者		
具体的な取組内容	町は、集落に対し、集落協定締結（変更）に関する認定や指導を行う。また、各種申請書類、報告書類等作成支援や活動内容についての確認等を行い、交付金を交付した。 【令和２年度実績】 集落協定数　５４協定 (広域連携協定26協定(窪川17・大正4・十和5)単独協定28協定)) 交付対象協定農用地　１５，７４４，９４３㎡ 参加農家数　１，９６４人 中山間地域等直接支払交付金　２２７，７２２，４９４円		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	288,870	0	216,485	0	0	0	72,385
実績	227,722	0	170,791	0	0	0	56,931

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
事業取組面積	a	H27	160,318	R2	162,191	R2	157,450
集落協定数(協定の広域化による統合)	団体	H27	59	R2	30	R2	54

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	見直すべき	平成27年度において事業における広域連携加算新設を契機に集落協定の広域化を図ったが、現存する単独組織は広域連携加算（広域化）選択せず単独で事業を行うことを決定した組織である。今以上の広域化は見込みが薄い。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	中山間直接支払制度における交付金は農業分野に広く活用できる為、総合振興計画に掲げる「特色ある農林水産業を生かすまち」に大きく貢献している事業である。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	中山間直接支払制度は集落営農組織等の活動資金にもなっており、必要不可欠な事業となっている。
町が実施すべきものであったか？	必要	「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」に基づいた事業であり、町が実施すべきものである。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	組織からの申請等に基づき、迅速かつ公平公正な対応をしている。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	制度に基づいた事業を行っており適切である。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	令和２年度において、国・県から合計で170,791,819円の交付金が交付されており、事業に伴う費用対効果は大きい。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	交付金を活用した共同機械の導入、水路農道の補修改良、農業用施設整備などが進み、集落協定を基礎とした集落営農組織の充実、農業生産活動の活性化・体制整備が図られた。また、耕作放棄地の防止や集落の活性化にもつながり、中山間地域にとって非常に有効な制度となっている。 一方で有効な制度ではあるが、事業において集落の取りまとめ役が必要であることや書類作成が多いなど組織の代表者にかかる負担が大きく、農業者の高齢化も合わさって第５期対策から４集落が事業から撤退をしている。また、第４期対策から導入された広域連携加算により組織の広域化は進んだが、単独で事業を行うことを決定した組織も多く第５期対策開始時において広域化した集落の実績は無かった。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	集落協定の広域化を目指しつつ、事業面積の減少率を上げないよう対応する。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	四万十町担い手育成総合支援協議会	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107020@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(1)農畜産業の振興	
事業目的	担い手が取り組む経営改善を支援するとともに、担い手の育成・確保に向けた地域段階の取り組みに対する支援を強化し、また、耕作放棄地の再生利用や農地の有効活用に向けた取組を支援		
事業内容	担い手育成支援、集落営農組織の確保・育成支援、農業サービス事業体支援、耕作放棄地の再生利用や農地の有効活用に向けた取り組みに対する町内農業関連機関連携による支援		
実施期間	H18　～		
事業の対象者	町内の農業者		
事業主体	四万十町担い手育成総合支援協議会		
具体的な取組内容	地域実態に即した担い手の明確化を推進し、担い手が取り組む経営改善を支援するとともに、担い手の育成・確保に向けた地域段階の取り組みに対する支援を強化し、また、耕作放棄地の再生利用や農地の有効活用に向けた取組を支援することにより、望ましい農業構造の確立等に資することを目的とする。 【取組】 〇集落営農組織の育成・支援 集落営農組織代表者連絡会の実施 〇新規就農者の育成・支援 マイナビ就農フェストへのオンライン参加（新規就農者確保への取り組み） 就農相談への対応(20名) 青年等就農計画作成の指導・支援(1名) 農業次世代人材投資資金(経営開始型)受給者の現地確認(年2回 8名) 〇認定農業者担い手育成 農業経営改善計画作成の指導・支援(56件) 農業経営改善計画審査会の開催(11回) 〇農地の有効活用・耕作放棄地対策 人・農地プランの実質化 農地中間管理事業の推進 利用権設定等促進業の推進 農業委員会による農地状況調査及び荒廃農地の発生・解消状況調査の実施や農地活用に関する意向確認		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画							
実績							

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
認定農業者数（延べ数）	経営体	H26	194	R2	220		217
うち法人認定農業者（延べ数）	経営体	H26	13	R2	20		25
認定新規就農者数（延べ数）	経営体	H26		R2	25		18

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	支援体制についての個々の目標数値は設定しているが、それぞれの事業にて設定している為記載していない。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	それぞれの施策に対して各機関が協力して行う必要があり、当該協議会が核となり対応できている為。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	専門家による意見を聞くことが可能であり、まとめて確認することができる為。
町が実施すべきものであったか？	必要	関係機関のとりまとめは町が実施することが妥当と考える。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	関係機関が一体となり、様々な施策を実施しており、手法は適切である。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	関係機関にて協議し事業計画を立案しており適当であると考える。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	関係機関と連携して事業を実施しており効率的な事業の実施が可能である。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	農業に関連する事業を一括して関係機関と協議することが可能であり、当該事業に関して様々な意見のもと実施できている。新規就農者の育成・支援では、関係機関よりの情報提供により新規就農者の作物決定にもつながっている。人・農地プランにおいても関係機関の協力によりスムーズに実質化を行うことできた。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	農業に関する様々な課題に対して、関係機関と協力し最善の策を講じることができるように努めていく。。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	シカ個体数調整事業	所管	農林水産課
電話番号	22-3113	Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(1)農畜産業の振興	
事業目的	狩猟期にシカに対する捕獲圧をかけることにより個体数の削減を図る。		
事業内容	狩猟期間（11月15日から翌年3月31日まで）に町内でシカを捕獲した狩猟者に対して、1頭8千円の報償金を支払う。		
実施期間	H20 ～		
事業の対象者	狩猟者		
事業主体	町		
具体的な取組内容	県との委託契約であり、当該年度高知県の狩猟者登録を行っている狩猟者が、狩猟期間（11/15~3/31）に県内で捕獲したシカに対して１頭８千円の捕獲報奨金を支払う（尻尾の提出）。有害捕獲期間との連携により、年中を通してシカに対して捕獲圧をかける。 令和２年度実績 オス　223頭　メス　445頭　　計６６８頭		

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	6,800		6,800				
実績	5,344		5,344				

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
シカの捕獲頭数(狩猟期)	頭	H26	804	R2	1,000	R2	668

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや低い	県の事業として行っている。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	鳥獣被害は深刻であり、特に農林業者にとっては１頭でも多い有害鳥獣の駆除が必要。
町が実施すべきものであったか？	必要	
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	

事業の成果または未達成が見込まれる要因	年によって、捕獲数に変動があり事業の成果を確認するためには、専門的な知識と数年間の比較が必要となる。
今後見込まれるランニングコスト等	特になし。
今後の課題、方針等	県の特定鳥獣保護管理事業計画に沿って行われている事業であり、県との調整や狩猟期間での捕獲数を増やすための狩猟者へのアプローチが必要。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	鳥獣害防止総合対策事業			所管	農林水産課
電話番号	22-3113		Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり			
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち			
	施策目標	(1)農畜産業の振興			
事業目的	深刻化する鳥獣による農林業被害を防止するため、協議会を組織して対策を協議するとともに、報償金を支給することで捕獲に対するインセンティブを働かせ被害の防止を図る。				
事業内容	技術講習会の開催や、捕獲した者への捕獲頭数に応じた報償金を支払う。				
実施期間	H20　～				
事業の対象者	四万十町鳥獣害防止対策協議会、鳥獣捕獲者				
事業主体	町				

具体的な取組内容

四万十町鳥獣害防止対策協議会が実施する、狩猟者に対して技術向上を図るための捕獲技術研修会の開催や、野生鳥獣による被害対策を協議した。

令和２年度実績

捕獲技術研修会　１１月７～８日（２日間）

協議会開催　２回

また、イノシシ・シカ・サルを捕獲した狩猟者に対し通常の捕獲報償金（猪：6,000円/頭、鹿：10,000円/頭）に上乗せをして、１頭あたり成獣7,000円、幼獣1,000円（サルは成獣8,000円、幼獣1,000円）を支払う。

令和２年度実績

報償金実績頭数：

猪成獣	871
猪幼獣	292
鹿成獣	1,213
鹿幼獣	16
猿成獣	13
猿幼獣	1

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	16,446		16,271				175
実績	15,144		15,001				143

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
捕獲活動対象頭数（イノシシ、シカ、サル、年間）	頭	H26	1,605	R2	2,800	R2	2,406

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	深刻化する鳥獣による農林業被害を防止するため、報償金を支給することで捕獲に対するインセンティブを働かせ被害の防止を図るため。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	これまでの本事業の取り組みも一定評価されており、今後も農林業被害防止としての本事業のニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	現時点で、町以外に本事業を実施できる組織はない。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	執行体制について、捕獲頭数は年度に応じて増減の差があり、予算の過不足や県との調整により事業の効率性を改善すべき点はある。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	報償金は、定額なので適切。また、本事業は
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	事業費は、ほぼ全額が国・県補助金であり、費用は事務処理に係る人件費である。人件費は、本事業だけではなく、鳥獣対策全般に対する費用となっている。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	捕獲頭数については、一定の成果があり、今後も継続する必要がる。 また、本事業は、鳥獣被害対策全般に対応できるメニューが用意されているので、それらを活用した事業展開も必要となる。
今後見込まれるランニングコスト等	特になし。
今後の課題、方針等	捕獲に対する報償金なので、どのようにして捕獲数を増やしていくかについて、より詳細な計画を検討していく必要がある。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	鳥獣被害対策事業	所管	農林水産課
電話番号	22-3113	Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp

総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち
	施策目標	(1)農畜産業の振興
事業目的		深刻化・広域化する鳥獣による農林業被害の防止を図るとともに、有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者の確保を図る。
事業内容		有害鳥獣の捕獲補償金、侵入防止柵資材費に対する補助金の交付のほか、狩猟免許取得者を確保するため、免許取得費の助成等の支援を行う。
実施期間	H18 ～	
事業の対象者		農林業者等、鳥獣捕獲者、漁業協同組合、猟友会
事業主体		町
具体的な取組内容		鳥獣捕獲者に対して１頭・羽あたり、猪：6,000円、鹿：10,000円、猿：30,000円、カラス：1,000円、カワウ：5,000円の捕獲報償金の支払いや、侵入防止柵資材費の2/3の補助を行う。 令和２年度実績 報償金支払　イノシシ1,322 頭 シカ1,288 頭 サル26 頭 カラス12 羽 カワウ17 羽 侵入防止柵補助　５０地区　金網柵19,714m 電気柵929m ネット400m また、狩猟者の高齢化及び銃猟免許所持者が減少していることから、狩猟免許取得者に対して、事前講習会、試験手数料、射撃教習受講料の助成を行う。 令和２年度実績 延べ14 人（銃2 人、わな12 人）

◆R２計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	35,074		2,825				32,249
実績	31,371		1,916		29,300		155

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
有害捕獲頭数（イノシシ、シカ、サル、カラス）	頭	H26	2,055	R2	3,000	R2	2,633
侵入防止柵設置延長(年間)	m	H26	22,642	R2	20,000	R2	21,043
狩猟免許取得者(年間)	人	H26	20	R2	50	R2	15

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	本事業の目的が達成されることにより、農畜産業の振興が行われ、一次産業の活性化が期待できる。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	侵入防止柵の新設・修繕に対するニーズは高い
町が実施すべきものであったか？	必要	中山間直払制度を合わせて、集落に負担の少ない形で対策を行うためには、町が実施すべき。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	侵入防止柵は、予算の都合もあり、申込順の設置とならざるを得ないが、手法としては適切。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	侵入防止柵は、2/3補助であり県内でも補助額は多い。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	

事業の成果または未達成が見込まれる要因	有害捕獲頭数は、目標値に比べて少ない数字であり、未達成だったが、年により変動があるため数年間でのひかっく検討が必要。 侵入防止柵は、R2は設置距離の長い集落が３か所あり延長が伸びた。 狩猟免許取得者数は、目標値が高め。狩猟者は高齢化しており、若年層が増加するよう年間２０名程度の取得者を目指したい。
今後見込まれるランニングコスト等	特になし。
今後の課題、方針等	耐用年数前に修繕が必要な収入防止柵についての対応と新規狩猟者に対して狩猟の魅力をPRしていく方法が課題。

自己評価	A

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	認定農業者、認定新規就農者の確保・育成			所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113		Eメールアドレス	107020@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり			
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち			
	施策目標	(1)農畜産業の振興			
事業目的	農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を助成する。				
事業内容	意欲ある農業者が作成した「農業経営改善計画」、新規就農者が就農５年後の営農計画を作成した「青年等就農計画」を関係機関の審査に基づき町が認定し、目標達成に向けた支援を行う。				
実施期間	H18　～				
事業の対象者	農業者、新規就農者				
事業主体	町				
具体的な取組内容	認定農業者、認定新規就農者の確保・育成に向けて、就農相談の段階から町・普及所・JA・農業担い手育成センター等の関係機関で農家とのヒアリングを実施し、就農時に利用できる有利な制度資金や補助事業の活用を検討するなど、５年後の所得目標を設定し、計画的な農業経営を目指していく。 【取組】 〇認定新規就農者の認定業務 1件 〇認定農業者の認定業務 新規認定　8件 変更認定　18件 再認定　29件 〇農業経営改善計画審査会の開催(11回)				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	100						100
実績	0						0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
認定農業者数（延べ数）	経営体	H26	194	R2	220	R2	217
うち法人認定農業者（延べ数）	経営体	H26	13	R2	20	R2	25
認定新規就農者数（延べ数）	経営体	H26	0	R2	25	R2	18

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	認定農業者及び認定新規就農者については、年間５経営体づつの増加を目標としており、概ね適正な数字である。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	地域農業の担い手を確保していくために認定農業者や認定新規就農者の認定を行っていく必要がある。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	認定農業者や認定新規就農者になることで有利な制度資金や補助事業が活用できるなどのメリットがあり、ニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	市町村が認定することになっている。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	町、普及所、JA等の関係機関が一体となってサポートをしている。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	農業経営改善計画の変更や更新について、農家ヒアリングを実施した後、認定審査会を実施している。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	認定農業者や認定新規就農者の認定を受けていることが条件となっている補助事業や制度資金の活用ができるため効果は高い。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	令和２年度は新たに８名の認定農業者と、１名の認定新規就農者の計画の認定を行った。 認定新規就農者の認定数が目標値より少なくなっているが、令和３年度就農希望者が多く、翌年度に計画認定が持ち越しとなったためと考えられる。 認定農業者及び法人の認定については概ね達成できている。また、計画の更新の際には有利な制度資金や各種補助事業の紹介を行い、農業経営の安定化・継続的な就農に向けた取り組みを行っている。
今後見込まれるランニングコスト等	認定農業者や認定新規就農者の認定に向けたヒアリングや認定審査会の開催にかかわる資料作成費用（用紙代）。
今後の課題、方針等	今後についても新規就農相談時から認定農業者及び認定新規就農者の認定に向けて、農家への説明を行っていくとともに、有利な制度資金を活用し、機械・施設等の計画的な導入を行い、安定的な農業経営を推進していく。認定新規就農者から認定農業者への切り替えについてもスムーズに移行していきたいと考える。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	機構農地集積協力金交付事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107010@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(1)農畜産業の振興	
事業目的	農地中間管理機構による農地の出し手と受け手の調整を行うことにより、担い手への農地集積や、担い手等が農地を集約できるよう、地域による人・農地プランの話し合いを併せて進め、有利な補助事業導入の基盤を作る。		
事業内容	農地中間管理事業を活用し、農地中間管理機構を通じて一定以上の農地の集積を行った地域や農地の所有者に対し、農地集積交付金を交付する。		
実施期間	H26 ～		
事業の対象者	農地の集落等		
事業主体	町		
具体的な取組内容	農地中間管理機構である公益財団法人高知県農業公社と業務委託契約書を締結し、農地中間管理事業を効率的かつ円滑に推進するため、中間管理権が設定された申請書類、報告書類等の作成支援や実施内容の確認等を行う。 また、実質化した人・農地プランの策定地域を対象として、地域内のまとまった農地を機構に貸し付け、農地集積・集約化が行われた地域、農業部門の減少やリタイアする農業者が機構に農地を貸し付けた場合等に協力金の交付を行う。 〇令和２年度の交付実績 ・地域集積協力金 対象面積：10.03ha 交 付 額 ：1,421,200円 ・経営転換協力金 対象面積：3.48ha 交 付 額 ：522,000円 ・小規模園芸農地集積支援事業費補助金 対象面積：11.32ha 交 付 額 ：1,547,989円		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	11,850	0	11,650	0	0	0	200
実績	3,517	0	3,517	0	0	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積面積	ha	H26	18	R2	200	R2	212

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	継続的に農地の集積が進まなければ、集落機能の低下や担い手不足により荒廃農地の増加につながる。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	担い手への農地の斡旋や耕作放棄地対策へつながっている。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	人・農地プランの実質化に伴い集落内での担い手不足が顕著となっており、その問題を改善できる事業の一つであるため。
町が実施すべきものであったか？	必要	高知県農業公社より委託を受け事業を行っているが、円滑に業務を行うため、町に窓口を設置しておく必要がある。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	関係機関との連絡体制が構築されており、遅延なく業務が執行できている。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	区長文書や広報にて定期的に情報提供を行っている。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	集落内で交付金の有効活用ができている。 〇活用例 農業用機械の購入、水路の修繕費、農道舗装など

事業の成果または未達成が見込まれる要因	本町では農業者の高齢化や担い手不足により、集落機能の低下や農地の荒廃が進んでいる。 そのため、農地中間管理機構を活用し農地の集積や担い手へ農地の貸借を行うことで、耕作放棄地対策や集落機能の維持につながっている。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	他事業と連携をとり、集落の代表者と協議を行うことのより集落の実情や情報収集を行う。 また、広報などを活用し事業推進を図る。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	人・農地プラン加速化支援事業			所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113		Eメールアドレス	107020@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基本方針	挑戦し続ける産業づくり		
		政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち		
		施策目標	(1)農畜産業の振興		
事業目的	本町の集落や地域が抱える「人と農地の問題」解決のため、人・農地プランの継続的な話し合いと見直しを進め、地域の中心となる経営体への円滑な農地集積を進め担い手による農地の保全を推進する。				
事業内容	町内８地区（窪川、立西、松葉川、仁井田、東又、興津、大正、十和）で作成されている「四万十町人・農地プラン」を、各集落の今後の見通しや課題解決に向け、プランの見直しを行う。				
実施期間	H26　～				
事業の対象者	農業集落				
事業主体	町				
具体的な取組内容	１　アンケートの実施（R元年度～） 四万十町内の農業者2214名を対象として郵送配布・郵送回収方式によりアンケート調査を実施し、1340票の回答を得た。 ２　座談会の実施 将来方針を実現させるために必要と考えられる取組等を具体的に話し合うため、集落座談会を実施。 集落座談会は基本的に1回2～3集落で実施し、町職員又は農業委員会事務局がファシリテーター役を担い、関係機関である農業改良普及所、農協、地元農業委員、農地利用最適化推進委員にも参加していただき、集落の意見を取りまとめることができた。 ３　農地集約化に関する将来方針の作成 1、２を通して取りまとめた意見を基にプラン案を作成し、検討会において検討委員から助言をいただいた。 実質化した町内8地区（窪川、立西、松葉川、仁井田、東又、興津、大正、十和）の人・農地プランを町ホームページにて公表した。				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	1,800	0	1,800	0	0	0	0
実績	1,096	0	1,000	0	0	0	96

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
地域の中心経営体数（担い手）	経営体	H26	292	R2	400	R2	422
農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積面積	ha	H26	18	R2	200	R2	212

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	営農支援の拡充・農地の保全をするために、中心経営体数の確保・農地の集約化をしていく必要がある。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	実質化された人・農地プランの作成が事業要件となっている支援措置もあり、農業施策の補助事業を活用するために必要である。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	人・農地プランに位置付けられることで、支援措置を受けることができるようになるため、地域住民のニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	地域の現状と将来の課題を農業者・地域住民だけではなく、農業委員会、ＪＡ、農業改良普及所など関係者全体で共有し将来方針を作成するために、町が実施する必要がある。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	町内８地区全てにおいて、アンケート調査・話し合いのための座談会を開催し、検討会に諮った上でプランを作成している。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	国の方針に従って、アンケート調査・座談会を過不足なく行い、取りまとめたプランは検討会に諮った上で公表しており、適切に実施している。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	人・農地プランの実質化で、中心経営体や地域住民が四万十町で営農する際に手助けとなる様々な支援事業に取り組めるため、農畜産業の振興の費用対効果は高い。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	人・農地プランの実質化を行うことで、今後地域の中心となる経営体への農地の集約化や営農活動存続のための将来方針を話し合えた。 また、方針を定めたことにより、農地中間管理事業を活用し、農地耕作条件改善事業に着手するなど担い手が引き受けやすい体制整備を開始する集落も出てきている。
今後見込まれるランニングコスト等	プランの方針等について集落から変更の要望があった際の、座談会実施・検討会開催に要する経費。
今後の課題、方針等	①認定農業者・認定新規就農者の担当と情報共有し、中心経営体の増減を確認する。 ②ヒアリング等で、地域で決めた方針に変更の必要はないかを聞き取りする。 プランの実践に問題はないか、実状との乖離が生まれていないかを①、②を通して確認、見直しを行っていく必要がある。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	環境保全型農業直接支払事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107010@town.shimanto.lg.jp

総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち
	施策目標	(1)農畜産業の振興
事業目的		地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に取り組む環境保全に効果の高い営農活動に対して支援する。
事業内容		化学肥料・農薬の５割低減の取組とセットで行われる地球温暖化防止等に効果の高い営農活動や有機農業の取組みなどを実施する農業者団体に対し、対象農地面積に応じて交付金を交付する。
実施期間	H23 ～	
事業の対象者	農業者団体	
事業主体	農業者団体	
具体的な取組内容	町は、取組に関する指導や申請書類、報告書類等の作成支援や活動内容の確認等を行い、交付金を交付した。 【令和２年度実績】 有機農業の取組(炭素貯留効果の高い有機農業を実施)　１５ａ 有機農業の取組(炭素貯留効果の高い有機農業を未実施)　７２５ａ 堆肥の施用の取組　１０９４ａ 全体　１８３４ａ　６組織	

◆R２計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	2,803		2,125				678
実績	1,372		1,029				343

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
事業取組面積	a	H27	3,040	R2	4,500	R2	1,834
活動組織数	団体	H27	10	R2	15	R2	6

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	見直すべき	要綱改正等により要件が厳しくなっていることや、取り組みに対する交付金額が少ないため、活動組織が減少している。このため、KPIの設定は現状維持程度が適切と思われる。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	有機農業等の環境に配慮した農業を支援することにより、農業の振興に貢献していると考えられる。
町民等のニーズはどうであったか？	やや低い	農業者団体を対象とし、環境保全を推進するものであり、対象がやや限られる。
町が実施すべきものであったか？	必要	国・県の補助事業については、要綱で町が間接補助事業者となる必要がある。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	町、普及所等の関係機関が一体となってサポートをしている。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	事業説明会の開催や事業計画書を作成等、補助金を交付する手順をしっかりと踏み、適正に実施している。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや低い	取組団体にかかる事務的な負担が大きいことに対して交付単価が小さい為、費用対効果はやや低いと考えられる。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	要綱改正により、複数取組支援の廃止や国際水準GAPへの取組みなどが条件に追加され要件が厳しくなっている。厳しい要件に対して交付金額が少ないため、取り組む農業者団体が減少している。 本事業は団体申請のため複数の農業者が連携しまとまりをもって本事業に取り組むことで環境保全効果が適切に発揮されると考えられる。地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業団体に対して、追加的なコストを支援することにより、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができた。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	事業要件を満たすであろう対象者へ当事業の周知を行い、新規取組団体の増加を目指す。

自己評価	B	A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	農業基盤整備促進事業			所管	建設課
電話番号	0880-22-3120		Eメールアドレス	109000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり			
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち			
	施策目標	(1)農畜産業の振興			
事業目的	農地の区画拡大、農業用用排水路の不足等地域が有する課題を解決し、地域の実情に応じたきめ細かな農地、農業水利施設等の整備を実施することにより、生産効率の向上を図る。				
事業内容	農業用用排水施設整備、区画整理、暗渠排水整備。				
実施期間	H26 ～ R3				
事業の対象者	農業水利施設受益者				
事業主体	町				
具体的な取組内容	R１繰越 影野地区　暗渠排水Ａ＝2.13ha　工事費　10,000千円 （畑作を行うために、水捌けのよい農地へ改善） 区画整理Ａ＝0.67ha　工事費　9,000千円 （面積の小さい農地を整理することで区画拡大し耕作しやすい農地へ改善） 土層改良Ａ＝0.22ha　工事費　1,000千円 （石礫の除去） 農作業道Ｌ＝40.8m　工事費　678千円 （農作業道の拡幅） 合計　２０，６７８千円				

◆R２計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	15,000	0	9,750	1,700	0	3,000	550
実績	20,678	0	13,439	3,000	0	4,135	104

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
用排水路整備	m	H26	0	R2	100	R2	－
農作業道整備	m	H26	0	R2	100	R2	40.8

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	受益者要望により、目標として設定するには妥当ではない。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	貢献度は高いと考える。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	農業経営者等に限定されるがニーズは比較的高いと考える。
町が実施すべきものであったか？	必要	農業基盤強化を図るためには一定必要と考える。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	適切である。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	適切である。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	農業生産者への基盤強化となった。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	水稲中心の耕作であったが、農地整備をおこなったことで新たに高収益作物に転換することが可能となった。また、営農環境整備を図ることで、農業生産者の生産効率の向上した。
今後見込まれるランニングコスト等	現状通り。
今後の課題、方針等	今後も同様に農業生産者への基盤強化を図る。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	大正・十和地域営農体制支援事業	所管	十和地域振興局
電話番号	0880-28-5111	Eメールアドレス	301000@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(1)農畜産業の振興	
事業目的	大正・十和地域における、農地の保全、耕作放棄地の発生防止と併せて、農業生産活動の維持・発展を目指すため、5年後の農業を見据えた営農支援体制を構築するとともに、中核的な担い手の確保を図ることを目的とする。		
事業内容	中山間地域で持続可能な営農支援体制の確立を図るため、日本型直接支払制度と連動した法人（一般社団法人しまんと農楽里）を複合経営拠点とした事業を展開する。		
実施期間	H24　～		
事業の対象者	大正・十和地域の農業者、JA、町、農委、県等		
事業主体	(一社)しまんと農楽里		
具体的な取組内容	大正・十和地域の営農支援の方策及び営農支援体制づくりに向け、先進地への視察研修等を計画していたが、コロナ化と重なり視察日程の調整ができなくなった事や事業主体化の要望もなかった為、実施できなかった。 なお、両地域の営農支援体制は、地域また生産者にとって重要な課題であることから、農林水産課と大正・十和地域振興課で協議を継続し、具体的な取組を計画する。		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	400	0	200	0	0	0	200
実績	0	0	0	0	0	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
法人による農地集積及び農地の利用調整面積	ha	H27	0	R2	10	R2	1
育苗による苗箱の供給面積	ha	H28	0	R2	20	R2	10
大正・十和地域の中山間直払協定農用地面積の減少率	%	H26	100	R2	75	R2	78
大正・十和地域の中山間直払協定農用地面積の減少率	ha	H26	461	R2	346	R2	358

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	大正・十和地域の営農支援を考えた場合、法人の取組や中山間直接支払制度等の数値を設定することは適切である。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	
町民等のニーズはどうであったか？	高い	農家からの農作業委託の受け皿である営農支援組織作りへのニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	農家の高齢化や担い手不足は、大きな課題であり、営農支援体制づくりは、町が実施すべきである。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	関係機関と協議をしながら実施しており、適切である。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	見直すべき	組織づくりに向け、具体的な組織体制（機械整備等）の検討が必要
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや低い	営農支援は、高齢化・担い手不足等で負担の大きい田（水稲）の支援が中心となる為、農業所得の向上を図れる取組ではないことから、費用対効果は低い。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	コロナウイルス感染症の拡大により、先進地への視察の機会が取れなかったが、四国内や県内の近隣での先進地への視察など、感染対策をとって実施することも検討する。 営農支援の一部ではあるが、３年目となる中山間複合経営拠点（一般社団法人しまんと農楽里）による育苗事業は、農家への周知や要望のある品種の追加等の取組により、利用者や枚数が昨年度より増加しており、農家の支援につながっている。 ただ、もっとも生産者から要望のある水田の農作業支援（作業受託）は、しまんと農楽里の組織体制（人員数等）や、資金・機械整備等の課題が多いが、早急に関係機関で協議をすすめ、組織体制の確立を図りたい。
今後見込まれるランニングコスト等	特にランニングコストは発生しない。
今後の課題、方針等	コロナ渦により今までのような県外視察は、難しいことから、今後は県内視察やオンラインでの情報収集等になる。 また、高齢の農家からは、営農支援について、日頃から要望も届いており、支援組織づくりに向け、機械整備・人の配置、また運営方法について具体的な協議が必要であるが、経費への補助等も大きな課題である。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	大正・十和園芸作物価格安定事業	所管	十和地域振興局
電話番号	0880-28-5111	Eメールアドレス	301000@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(1)農畜産業の振興	
事業目的	市場価格の急激な下落による経営に及ぼす影響を緩和し、産地における生産と消費地域に対する出荷の安定を図る。		
事業内容	町が積立てている園芸作物価格安定基金の運用益を財源として、運営協議会に交付金を支出している。この交付金を受けた協議会が事業主体となって、対象作物の販売価格が補給基準単価を下回った場合に、その差額を生産者に給付する事業。また、生産者も農家拠出金という形で供出している。		
実施期間	H18　～		
事業の対象者	大正・十和地区の農業者		
事業主体	JA、運営協議会		
具体的な取組内容	■園芸作物価格安定事業の概要 ◎事業主体：園芸作物価格安定事業運営協議会 ◎運営協議会委員の構成 高知県農業協同組合大正支所、十和支所より各１名 高知県農業協同組合北播営農センターより１名 園芸作物生産者より４名以内 高知県高南農業改良普及所より１名 四万十町大正地域振興課より１名 四万十町十和地域振興課より１名 ◎会計（令和元年度実績）※令和２年度決算未確定のため （歳入）1,514千円 町交付金　　256千円（基金85,000千円×利率0.14%） ＪＡ補助金　196千円（基金65,000千円見合い×利率0.14%） 農家拠出金　1,060千円 その他（利息等）　2千円 （歳出）923千円 補給金額　906千円 委員報酬等　17千円 ◎事業内容 運営協議会にて、地域の園芸作物の生産状況や、前年度までの販売実績等を踏まえて協議し、決定する。会議の事務局は十和地域振興局で行い、生産者からの拠出金の受入れと補給金の支払いの事務はＪＡ十和支所が行っている。 ■参考　対象品目 露地ししとう、雨除けししとう、露地米なす、ハウス米なす、露地オクラ、露地キセラ、な花大袋パーシャル、苺さちのか、苺ゆめのか		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	300						300
実績	119						119

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
大正・十和地域の園芸作物販売実績	千円	H27	202,332	R1	217,411	R2	174,314

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	安定した生産であることが目標であるため、園芸作物の販売実績で確認することにしている。高齢化などによる生産者の減少も年々あることから、都度見直しは必要になってくる。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	上位施策は、農畜産業の振興であり、本事業の補給金、事業の存在によって、生産者は安定的に主要な園芸作物の生産、営農を続けられている。農産業において、貢献度は高い。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	危機的な状況が訪れた時のために始まった事業であるので、生産者からのニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	一定は必要	各品目の安定化を判断するためには、行政として公正な立場から執行できるように一定実施すべきものである。 特に大正・十和地域では狭小な農地など生産条件が悪い面もあり、少しでも営農を継続しやすくなるように本事業は町が主体的に実施すべきといえる。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	委員である普及所や高知県農業協同組合、生産者代表者を通じて、現状の課題や状況は把握できており、適切に執行している。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	価格の下落を市場の状況から確認している。 適切である。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	拠出の大半は農家拠出金に拠っているため、交付金の費用対効果としては高いといえる。現状は大幅な下落に備えることができている状態になっている。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	生産者がそもそも高齢化によって減少している課題があることから、産地としての売上げ目標の低下が発生している。現状を踏まえながら、目標を再設定して、長く農業に従事できる環境作りを目指す。 ＫＰＩは園芸作物の販売実績としているので低下、未達のように見受けられるが、低下の要因は上述のとおり高齢化による離農が大きく占めている。 本事業は園芸作物の価格安定が目的であり、ＫＰＩとは必ずしも結びつかない面があり、事業の主旨としては、十分に達成できている。
今後見込まれるランニングコスト等	基本的に基金での運用であるため、事務費の増大などが考慮されることはない。 しかしながら、運用するための業務は当然発生するため、今後の運営協議会の方針（品目の追加等）によっては、事務量が増大する可能性がある。
今後の課題、方針等	昨今の基金運用益も0.3%から0.14%に下落するなど、旨みの部分が減ってきている。 中山間地域の農業が抱える課題は多岐に渡っており、例えば、価格の下落以前に後継者や新規就農者を確保するための補助などにも本基金を利活用できないかという検討をすべき時がきている。 主要品目の重点的な保護のために支払い率の改定・撤廃など、運営協議会はもちろん、地域の声を聞きながら方針決定していく必要がある。

自　己　評　価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R3事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	四万十の栗再生プロジェクト			所管	十和地域振興局
電話番号	0880-28-5111		Eメールアドレス	301000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基本方針	挑戦し続ける産業づくり		
		政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち		
		施策目標	(1)農畜産業の振興		
事業目的	栗の産地力強化に向け、民間直営農場や作業受託組織の育成等、新たな担い手による生産拡大と増産に対応できる集荷施設の整備などを行い、安定的な加工商品の生産と需要の拡大を図り、中山間地域の活性化を目指す。				
事業内容	栗のせん定の推進、加工施設の整備				
実施期間	H21 ～ R2				
事業の対象者	栗生産者				
事業主体	一次産業に係る企業、ＪＡ				
具体的な取組内容	令和2年度　栗の剪定受託事業 ■事業費　1,234千円（うち補助対象経費　1,000千円） ■町補助金　666千円（1,000千円×2/3） ■受託面積　205ａ 事業主体である「四万十の栗再生プロジェクト推進協議会」は、生産者・JA・企業等で組織している。 推進協議会は、生産面積の拡大と、kg単価の増額に向け、これまで栗の木の新植や、指導者（講師）・関係機関で園地管理や剪定等の指導・講習の推進にる剪定技術の向上を図ってきた。 令和2年度の取組内容は、果樹の低樹高化・隔年結果の防止等のため、高齢農家等から園地作業を受託され、協議会内に剪定技術を取得した生産者・関係者等で組織した剪定作業班が、栗の木の剪定作業や整枝管理等を実施した。				

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	666						666
実績	666						666

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
栗の生産面積	ha	H26	50	R2	100	R2	50
栗のｋｇ単価	円	H26	500	R2	700	R2	564

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	加工品の安定供給とあわせて、生産者の所得向上を目指すには、生産面積・kg単価の設定は適切である
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	剪定技術向上等により、作業受託の推進により特産である栗の園地維持、単価の向上が図れた。
町民等のニーズはどうであったか？	やや低い	生産者からの剪定作業の申し出はあるが、まだ周知不足の部分がある
町が実施すべきものであったか？	一定は必要	産地の維持に向け、生産者・ＪＡ・企業が前向きに取り組む事業である、町の支援も一定必要
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	生産者・関係機関で組織し、ＪＡが事務局を行っており、情報共有ができている
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや低い	果樹の特性上、生産量は安定しないが、生産面積・出荷量は維持できている。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	講習等を通じ制定技術を持った剪定作業班の組織化により、作業受託が実施され、生産面積・出荷量の維持が図れた。ただし、気象条件や病中被害、隔年結果の影響や、作業班だけでは対応できていない園地もあり、生産量や品質が安定していない。
今後見込まれるランニングコスト等	今後も剪定作業班の賃金は発生するが、協議会や農家負担により現在の出荷量でも、事業費の確保はできる計画である。また受託面積が増えれば比例して増加するが、あわせて出荷量が増加することで、対応可能と考える。
今後の課題、方針等	生産者の所得向上のため出荷量、単価の増加は課題である。その為、生産量・品質の安定化が重要であるが、生産者の高齢化により、剪定作業班による、剪定作業や園地管理の受託面積が増えると予想される。今後は、剪定作業班の作業員の確保も課題である事から、技術取得者による講習会の実施や、園地への栗専用肥料の利用促進なども必要である。

自己評価	―

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	産地パワーアップ事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107010@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(1)農畜産業の振興	
事業目的	TPPの大筋合意を踏まえ、農産物の産地が創意工夫を活かした技術革新による国際競争力を高めるため、地域戦略である「産地パワーアップ計画」に基づく収益向上に向けた取り組みを総合的に支援する。		
事業内容	収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画策定経費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や、集出荷施設の整備に係る経費等をすべての農作物を対象として総合的に支援する。		
実施期間	H28 ～ R4		
事業の対象者	「産地パワーアップ計画」に位置づけられた農業者、または農業者団体		
事業主体	再生協議会		
具体的な取組内容	令和２年度はニラの産地パワーアップ計画に生産支援事業を活用し、水圧式ニラ洗浄そぐり機３台と自動開閉装置３台、補強合掌アーチ１式のリース導入と資材購入に取り組んだ。 【令和2年度実績】 ・水圧式ニラ洗浄そぐり機　３台 ・自動開閉装置　３台 ・補強合掌アーチ　１式 総事業費　16,719,091円 補助金　8,251,000円 その他　8,468,091円		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	21,150		21,150				
実績	8,251		8,251				

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
農産物販売額	%	H28	100	R4	110	R2	125

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	産地パワーアップの事業目的として販売額を１０％以上向上させるため。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	資材購入やリース導入を行うことで生産性の向上や出荷コストの低減、販売額の増加等につながっているため。
町民等のニーズはどうであったか？	やや低い	目標が販売額10%向上とハードルが高く利用できる品目が限られている。
町が実施すべきものであったか？	必要	地域農業再生協議会での計画策定・承認が必要なため
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	JA・普及所等が農家への聞き取りを行い要望を調査している。再生協議会事務局で計画を立て、総会で承認をもらっている。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	機器・資材を取り入れることで販売額向上が見込める品目に絞り、事業を行っているため。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	農産物の出荷量や販売額の増加等の収益向上につながっているため

事業の成果または未達成が見込まれる要因	【ニラ】 省力化・効率化につながる機器・資材である、水圧式ニラ洗浄そぐり機や自動開閉装置、補強合掌アーチを導入することで、出荷コストの低減や販売額の増加につながった。 【ミョウガ】 令和2年度から第2期計画に入る予定だったが、台風等の自然災害や、病気等の発生により事業の要件を満たすことができなかったため事業を行っていない。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	ニラの第2期計画が令和元年度～令和3年度の3年計画となっているためニラそぐり機・環境制御装置等のリース導入を継続して行っていく。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	経営体育成支援事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107020@town.shimanto.lg.jp

総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち
	施策目標	(1)農畜産業の振興
事業目的		地域の担い手の育成・確保を図るため、人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体等が、経営改善・発展に取り組む場合に必要となる農業用機械等の導入等について支援する。
事業内容		地域の中心となる経営体等が、融資を活用して農業機械・施設等を導入し経営改善・発展に取組む場合に補助金を交付する。
実施期間	H25 ～	
事業の対象者		人・農地プランに位置付けられた中心経営体等
事業主体		中心経営体等
具体的な取組内容		国が採択する事業であり、令和２年度は要望はあったが事業の対象とはならず、他事業を用いての支援となった。 相談件数：１０件 令和２年度は実績なし

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	10,000		10,000				
実績							

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積面積	ha	H26	18	R2	200	R2	212

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	国の採択事業であるため設定はしていない。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	経営体への機材等の購入費用が対象となる助成金であり、農業経営継続のためには必要であると考えられる。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	要望はあるが、要件面が厳しく採択に至っていない。
町が実施すべきものであったか？	必要	国の指示により市町村が取りまとめることとなっている。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	町・県で一体となって対応している。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	国の採択事業である為、国の方針に従って事業をおこなう。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	関係機関と連携して事業を実施しており効率的な事業の実施が可能である。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	令和２年度は事業の実施には至らず実績はないが、要望はある状況であり、そこから他事業への紹介を行うことで、経営力向上につながっている。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	国より情報収集を行い申請者にわかりやすく説明を行うことで、事業の利用促進に努めていきたい。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	経営所得安定対策推進事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107010@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(1)農畜産業の振興	
事業目的	農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目指し、地域農業再生協議会事務局として制度の推進を図る。		
事業内容	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等、経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金に関する事務を行う。		
実施期間	H18　～		
事業の対象者	町内の農業者等		
事業主体	町		
具体的な取組内容	水田活用の直接支払交付金を中心に、地域の実情に合致した作物を対象に交付することで、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目指し、地域農業再生協議会事務局として制度の推進を図るものである。 　事務局では、生産数量目標の配分、地域の作付振興の設計図となる『水田フル活用ビジョン』の作成、営農計画書のヒアリング、交付に必要な書類の取りまとめ等、各種の事務を地域農業再生協議会として行っている。 【R２年度実績】 ・会計年度任用職員報酬　１，４６８，７８３円 ・期末手当　３４０，４０１円 ・各委員謝金　４４０，０００円 ・各委員旅費　２７，９７０円 ・現地確認謝金　４９６，３５０円 ・通信費　２４７，４９６円 ・補助金（※）　５８０，０００円 合　計　３，６０１，０００円 （※）大正・十和地域が高知はた地域農業再生協議会管内のため補助金を支出		

◆R２計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	3,921	0	3,821	0	0	0	100
実績	3,601	0	3,601	0	0	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
主食用米作付目標面積	ha	R元	1,100	R5	1,100	R2	1126
産地交付金（地域振興作物）作付面積	ha	H３０	165.5	R5	170	R2	167

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	経営所得安定対策推進事業を活用することで地域振興作物の作付面積が増加したため。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	多品目の野菜や地域の実情に応じた品目に対して助成することで、多くの水田を活用することができている。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	産地交付金の地域設定で地域振興作物として約３０品目の野菜・花きに助成をしているため幅広く支援できるため。
町が実施すべきものであったか？	必要	地域農業再生協議会で事業の申請をしているため。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	作付予定作物をヒアリングで把握し、対象者に申請の案内を送付している。事務局のみでは現地確認ができないため各集落の委員に確認してもらっている。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	見直すべき	JA・普及所等の関係機関と話し合い、現在、町で推進している作物（水田での転換作物として）に対して多くの助成を行うようにしていく。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	生産数量目標の達成は出来ていないが非主食用米の飼料用米・WCS用稲等の作付や、生姜・ニラ・ミョウガ・ピーマン・サトイモ・大豆等の畑作物への転換が進んでいる。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	国より配分された米の生産数量目標を達成するため、再生協議会として飼料用米・WCS用稲の普及に努めてきた。結果、WCS用稲はR元年より6ha増加して６０haとなったが生産数量目標は達成できず149haの超過作付けとなった。 　また、産地交付金を利用した『水田フル活用ビジョン』では大豆・生姜・茗荷・ニラ・ピーマン・サトイモ等の地域振興作物を推進し、水稲からの転換を図った。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	WCS用稲等の面積は増加傾向にあるがそれでも生産数量目標を達成できない状況にある。 再生協議会事務局内や関係機関と話し合い、地域で推進していく作物に対して助成をしていき、生産数量目標の達成を目指す。 また、R2年度から飼料用米の要件が多収性専用品種から複数年契約になったため主食用品種での飼料用米作付を推進する。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	土地改良事業			所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113		Eメールアドレス	107010@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり			
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち			
	施策目標	(1)農畜産業の振興			
事業目的	圃場整備事業を実施することにより、耕作放棄地の未然防止や営農維持費減少を図ることができる。				
事業内容	農地の区画整理、農道整備、水路整備を実施する。（米奥地区　約21.5ha　志和地区　約11.6ha）				
実施期間	H29　～				
事業の対象者	事業対象者（受益者）				
事業主体	高知県				
具体的な取組内容	米奥地区や志和地区は、狭小不整形の水田や畑が多く、いずれも不整形で農道や用排水路の整備も遅れている。　このため、土地基盤条件を整備し、現況の狭小農地から３０ａを中心に拡大を図り、効率よい営農活動が図れるよう、集落の営農組織を強化し、農機具の共同利用、農作業の受委託にて省力化を図り、今後の営農活動に対し有利となる農業基盤の再構築を行う。 【米奥地区】　総事業費　116,064千円 基盤整備工事　2.7ha 揚水ポンプ設置工事　２基 工損（事後）調査　一式 換地事務（一時利用地の指定、相続等代位登記） 【志和地区】　総事業費　167,583千円 基盤整備工事　4.3ha 排水路工事　一式 揚水ポンプ設置工事　１基 換地事務（評価基準及び評価、換地計画原案作成、相続等代位登記）				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	13,975	0	0	13,900	0	0	75
実績	14,183	0	0	14,100	0	0	83

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
担い手への集積率	%	H29	25	R6	75	R2	40

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	地元との協議も踏まえ設定した数値。まだ事業の途中なので値が低いが、おおむね順調に進んでいる。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	担い手への農地集積、高収益作物の作付増、農地の保全や耕作放棄地の防止に繋がっている。
町民等のニーズはどうであったか？	やや低い	将来の担い手不足、耕作放棄地への対策等でニーズはあったが、町内全域では80%の達成率があるため、大規模の土地改良事業を行う地域は少ない。
町が実施すべきものであったか？	必要	県営事業で町の負担金は５%。 近い将来起こり得る、担い手不足や耕作放棄地問題への早期対応となる。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	土地改良法のもと、関係機関との連絡体制を構築し、業務を行っている。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	地元と関係機関との協議を行い決定している。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや低い	令和元年度工事エリアは耕作が始まったが、その他についてはまだこれからのため不明。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	具体的な取組内容で掲げた2件については、令和5年度を目途に事業が完了する予定であるが、事業計画上の進捗状況については概ね順調である。
今後見込まれるランニングコスト等	なし。地元管理となる。
今後の課題、方針等	担い手への集積、高収益作物の作付増、事業の要件を満たせるよう関係機関と連携をして進める。また、事業要件達成のためだけにならず、地域の農業を将来守っていけるよう取り組む。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	高知大連携事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107010@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(1)農畜産業の振興	
事業目的	官学の連携として、農業振興に係る課題を解決するため、大学側が有する科学的な分析を通じて、現状の地域農畜産物の生産の維持・拡大や、新規有望作物の産地化を推進する。		
事業内容	農畜産物の生産品や生産環境等について科学的な検証を行い、その結果を機能性表示や消費宣伝に活かすとともに、良好な生産環境の保全や開発を通じて、農畜産物の産地維持や新規作物の導入検討などを行う。		
実施期間	R1 ～ R3		
事業の対象者	JA、町内の農業者等		
事業主体	町		
具体的な取組内容	令和元年度に引き続き、高知大学受託研究により生姜圃場調査（土壌分析）に取り組み、土壌試料採取や土壌断面調査を実施した。 【圃場調査及び土壌試料採取】 〇生産者への聞き取り 〇作土層土壌試料採取（理化学性分析・微生物群集解析） ⇒全19圃場にて実施 〇エタノール消毒予定圃場の土壌試料採取（微生物群集解析） ⇒全２圃場にて実施 【土壌断面調査】 〇土壌深度硬度計測 〇土壌断面記載（全16断面） 〇土壌試料採取及び分析 ⇒全８圃場にて実施 【圃場調査結果報告会】 〇令和３年３月29日：JA、町、農業振興センター、生姜生産者等に対し高知大学が調査結果報告会を実施。		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	2,400						2,400
実績	1,800				1,800		

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
						R2	
						R2	

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	生姜農家が土壌に起因する病害を避けられる有益で具体的な情報の提供が望まれる。数量的な指標がそぐわないため設定していない。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	多くの生姜圃場で病害が発生しており、それを防ぐための手立てが一定確立されれば、農畜産業の振興に非常に有益なものとなる。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	病気圃場が多くなるなかで、関係機関では土壌対策の必要性を感じている。
町が実施すべきものであったか？	一定は必要	四万十町が県内生姜の中核産地であるため、率先した対策が必要である一方、土壌の基礎研究的な動きになると、より大きな機関で主体的に行ってもらえるための検討も必要。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	JA、普及所、人材育成推進センターなどの関係機関と連携して進めている。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	見直すべき	調査範囲は限定的である一方、研究内容は基礎的要素が多いため、具体的に農家の対策に反映可能な動きとなるための見直しは必要。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや低い	現状では研究結果を報告会にて報告するのみとなっており、今後の成果向上が必要。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	高知県内の生姜栽培は主に中山間地で行われており、水田圃場からの転換圃場も多い。このような圃場特性と病害発生の状況を関連付けることができれば、生姜生産の振興に大きく貢献できると期待される。 このため、令和元年度より高知大学受託研究による生姜圃場の土壌調査を行い、土壌試料の理化学性分析や微生物群集解析を実施している。この結果は、毎年度末の研究報告会にて関係機関や農業者へ返しているが、どのような圃場が生姜栽培に適地であるのか、農家が普段の作業においてどのような予防策を講じればよいのか等、現段階では具体の成果には至っていないが、今後概ね3年間研究を続け検証を進めていく。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	病害予防のための具体的な方策を農家に示すためには、それ相応の時間と予算が必要となるため、今後どような形で事業に取り組んでいくのかについては検討が必要。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	農業環境整備事業			所管	建設課
電話番号	0880-22-3120		Eメールアドレス	109000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基本方針	挑戦し続ける産業づくり		
		政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち		
		施策目標	(1)農畜産業の振興		
事業目的	農業生産への基盤強化のため、国及び県の採択要件に該当しない圃場整備及び排水整備や、機能維持整備をすることにより、農業基盤強化を図る。				
事業内容	せまち直し、用排水設備（暗渠排水を含む）、及びその付帯設備の改修、揚水ポンプ設備の改修等に要する経費に対しての補助金を交付する。				
実施期間	R1 ～ R3				
事業の対象者	町民				
事業主体	個人又は受益者３戸以上で組織する団体				
具体的な取組内容	せまち直し、用排水設備の改修等に要する経費に対しての補助金を交付した。 R2年度実績 ほ場整備　4件　1,579千円 用排水整備　10件　4,385千円 機能維持整備　1件　1,514千円 その他　3件　589千円 計　18件　8,067千円				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	10,000	0	0	0	10,000	0	0
実績	8,067	0	0	0	8,067	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
せまち直し等	件	R2	10	R5	50	R2	18

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	見直すべき	単年度の受益者要望により、目標として設定するには妥当ではない。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	貢献度は高いと考える。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	農業経営者等に限定されるがニーズは比較的高いと考える。
町が実施すべきものであったか？	一定は必要	農業基盤強化を図るためには一定必要と考える。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	適切である。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	適切である。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	農業生産者への基盤強化となった。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	成果としては当初計画より多数の要望者があった。
今後見込まれるランニングコスト等	現状通り。
今後の課題、方針等	今後も同様に農業生産者への基盤強化を図る。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	畜産生産環境対策事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107010@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(1)農畜産業の振興	
事業目的	畜産の糞尿処理及び臭気対策を実施することにより、畜産農家の畜糞処理に要する負担や周辺住民の臭気を主とする負担の軽減に繋がり、畜舎の増改築や増頭を行う際に住民理解の醸成に繋がり、畜産振興が図られる。		
事業内容	急速堆肥化発酵処理施設の整備、臭気対策資材の整備を行う。		
実施期間	R1 ～ R5		
事業の対象者	畜産農家及び畜産農家が組織する団体		
事業主体	畜産農家及び畜産農家が組織する団体		
具体的な取組内容	R2年度 〇四国デュロックファーム　縦型豚ふん発酵処理機２基の導入 R2.８月～R3.3月 縦型コンポスト２基　総事業費83,050千円（内補助事業費　50,332千円） 堆肥化の際の臭気の発生や増頭時の保管場所の問題があったが、密閉型の処理機で短期間で堆肥化するため臭気の減少と短期間で水分を減らし全体の量を減らすことが可能となり、効率的な堆肥化処理によって課題の解消につながる取組となった。 〇畜産環境対策事業　　総事業費　0円（実証確認及び臭気調査のみ） R2.7～R2.11 ・前年度に資材を導入した農家の実証確認（恒石畜産・山中畜産） ・臭気測定（（有）鈴木・三本善敬・平野共同畜産・渡辺畜産・四国DF） ・実証結果報告会として、導入資材の効果について畜産農家等へ結果を報告した。		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	135,625	0	68,750	0	0	0	66,875
実績	50,333	0	25,166	0	0	0	25,167

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
コンポスト設置数	基	H30	1	R5	13	R2	4
臭気対策実施農家数	戸	R元	2	R5	11	R2	2

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	見直すべき	密閉型コンポストは費用負担が大きく、全ての農家に対応しきれない面があるため、密閉型コンポストの導入数については再検討する必要があると考えられる。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	臭いなどの畜産環境物質の低減を図る取組を行い、周辺地域への理解醸成に繋がることで、畜舎の増改築等の振興事業の円滑な導入に繋がる。
町民等のニーズはどうであったか？	やや低い	畜産農家や団体に補助し、臭気対策等について対策するものであり、対象がやや限られる。
町が実施すべきものであったか？	必要	畜産環境対策はあまり積極的な取組例が少ないため、取組の促進のためにも一定補助を行うことがよいと考えられる。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	事業導入後、減価償却期間内に事業費相当分の費用対効果が得られることを確認し、審査したうえで事業を実施した。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	規模決定根拠から必要と考える機械について選定し導入の計画を立てている。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	事業を行うにあたり、事業費相当分の効果が減価償却期間内に得られる計画を立てたうえで事業の取り組みを実施しており、相応の効果は出ていると考えられる。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	令和2年度に四国デュロックファームに密閉型コンポストの導入を実施した、本年度までの町内でのコンポスト導入数は3戸4基の実績があり、いずれも高品質な堆肥の生産と畜産環境物資の低減に繋がっている。 畜産環境対策事業は令和元年度に実証実験として町内の2件の農家で実施した。（恒石畜産：肉牛・山中畜産：養豚） 周囲に民家の近い状況で、周囲への臭気物質等の低減の取組として、臭気を吸着するネットや堆肥化促進材などを使用し、令和2年度の現地調査にて数値の低下を確認した。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	畜産環境対策や堆肥化処理の省力化のためにコンポスト導入の要望が上がりしだい、引き続き当事業によるコンポスト導入を進めていく。 また、畜産環境対策事業による臭気対策資材も要望のあった農家に対して、畜産環境対策資材の購入費用の一部を補助し、臭気等の対策について取組の推進を後押しする。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	新食肉センター施設整備負担金			所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113		Eメールアドレス	107010@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基本方針	挑戦し続ける産業づくり		
		政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち		
		施策目標	(1)農畜産業の振興		
事業目的	食肉センターは、本県全体の畜産振興、さらには、安全・安心な食肉の供給といった観点から極めて重要な役割を担う「公共インフラ」であり、県内に存続し、かつ、産地や消費地の近くにあることが求められる必要不可欠な施設であり、耐用年数経過等課題があるため早期に建て替える。				
事業内容	高知市の新食肉センターの新設負担金　R2、R3の2か年で整備する。				
実施期間	R2　～　R3				
事業の対象者	県、JAグループ・食肉事業組合、四万十町以東28市町村				
事業主体	新食肉センター				
具体的な取組内容	・実施設計（令和元年度の予算繰越） ・建設工事　受水槽、緊急等、汚水処理施設 生産機械設備、本体棟、施工監理等（R3にわたる工事） 負担金の算出方法 四万十町以東28市町村で費用負担 人口割（総負担額の半分をシェア割り）+飼育頭数（総負担額の半分をシェア割り）とするが、飼育頭数割が標準財政規模の１％を超える場合は、人口割負担なし。よって、四万十町は飼育頭数割のみ。 令和2年度負担金支出額　15,253,464円 ※令和3年度に44,355千円繰越				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	53,611	0	0	53,300	0	0	311
実績	15,253	0	0	15,253	0	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	県域事業の負担金であるため、KPIの設定はしていない。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	食肉センターは、畜産振興さらには、安全・安心な食肉の供給といった観点から極めて重要な役割を担っているため。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	安全・安心な食肉の供給といった観点から町民等のニーズは高いものと思われる。
町が実施すべきものであったか？	必要	県全体の畜産振興さらには、安全・安心な食肉の供給といった観点から極めて重要な役割を担う「公共インフラ」であるため。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	高知県新食肉センター整備検討会において、施設整備、運営会社、方向性等を十分に検討したうえで実施している。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	整備検討会での基本方針や各市町村の負担割合の考え方等、市町村説明会も実施している。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	現在建設中であるが、整備検討において今後の運営方法等を十分に検討しているため一定の効果があるものと思われる。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	食肉センターは、畜産農家だけでなく、流通加工業者、小売業者、飲食店、宿泊業者など関連業者の裾野が広く、川上から川下までの取り組みを循環させ、拡大再生産につなげるための極めて重要な公共インフラであり、施設整備を行うことで、県内の畜産振興、安全安心な食肉の供給体制を維持していくことができる。
今後見込まれるランニングコスト等	経営に伴うリスクは、天災、伝染病発生などの不可抗力によるものを除き、県市町村は負担しないことを基本方針としている。
今後の課題、方針等	産振計画に基づく増頭計画を着実に実行するとともに、従来のと畜事業に加え、新たに部分肉加工、セリ、内臓販売等の機能を取り込むことで黒字化を図っていく。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	水産業振興事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107010@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(2)林業・水産業の振興	
事業目的	水産業の総合的な振興を図るため、漁業協同組合及び漁業関係者グループが行う地域の特性や資源を活用した活性化の取り組みや水産資源の保全活動を支援する。		
事業内容	種苗放流・人工漁礁などによる水産資源の育成、共同利用設備の整備、水産施設の津波対策等に対する補助金の交付、水産資源保全活動への支援を行う。		
実施期間	H23　～		
事業の対象者	漁協、漁業関係者で組織する団体等		
事業主体	町		
具体的な取組内容	≪間伐材漁礁設置事業（水産資源育成事業）≫ 【実施主体】　志和磯建網組合 【実施場所】　四万十町志和 【実施内容】 〇地域水産物（イセエビ）の繁殖保護と漁獲量増強対策として、間伐材漁礁の設置と効果調査に係る費用の助成。 ・大鶴津湾　6基120カ所 ・小鶴津湾　4基80カ所 ・志和湾　6基120カ所 【決 算 額】　水産業振興事業費補助金　3,500,000円（ふるさと支援基金活用） ≪シイラ漬等漁具助成事業≫ 【実施主体】　高知県農業協同組合 【実施場所】　四万十町興津 【実施内容】 〇地域水産物（シイラ）の漁獲量増強対策として、シイラ漬漁具設置に係る費用の助成。 ・2経営体で計42基の製作及び設置 【決 算 額】　水産業振興事業費補助金　343,250円（ふるさと支援基金活用）		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	7,268	0	0	0	5,750	0	1,518
実績	3,844	0	0	0	3,800	0	44

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
海面漁獲物販売金額（経営体あたり）	万円	0	0	R3	164	R2	144

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	漁業経営体に対する支援として、最終的には海面漁獲物の販売金額向上が指標となる。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	本町の漁業は高齢化により衰退している状況の中で、水産業を振興していくためには既存漁業を維持する取り組みが必要である。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	既存沿岸漁業を維持していくために、経営体からの要望等に基づく本事業のニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	沿岸漁業に対する抜本的な手立てが難しい中で、漁業振興を図る観点から必要な支援である。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	毎年度、経営体の取組状況をヒアリングし事業規模等を把握し実施している。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	志和地区と興津地区の双方に対して、沿岸漁業振興に対する同等な支援となっている。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	本事業による取り組みが成果指標である販売金額に直結するものではないが、資源保護や漁獲量増強対策としては一定有効な手立てである。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	地域資源を活用した活性化策等の総合的な支援により、水産業の振興を推進し併せて漁獲量の増強を図るために、志和地区においては間伐材漁礁設置事業助成、興津地区においてはシイラ漬等漁具助成を継続し実施している。 高齢化により衰退する町内漁業を維持するための対策が難しい状況の中で、継続事業により何とか漁業経営を維持しているのが実情である。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	町内漁業の維持のためには事業継続が必要であるものの、ここ数年で経営体数は減少しており、水産業振興においては抜本的な対策が必要である。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	森林整備地域活動支援交付金事業			所管	農林水産課
電話番号	22-3113		Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基本方針	挑戦し続ける産業づくり		
		政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち		
		施策目標	(2)林業・水産業の振興		
事業目的	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るための地域における活動を支援する。				
事業内容	経営計画作成に必要な情報の収集・整理、計画参画への合意取付け、集約化に必要な立木調査、境界確認、施業への合意取付、丈夫な作業道にするための点検と改良を行う活動などを支援。				
実施期間	H18 ～				
事業の対象者	森林組合、森林整備公社、林業事業体、森林所有者等				
事業主体	森林組合、林業事業体等				
具体的な取組内容	面的なまとまりを持って森林整備を計画する「森林経営計画」の作成や、森林施業を集約化する際の前提となる「施業集約化の促進」等の地域活動を支援。 ・森林経営計画作成促進 経営委託面積：79.82ha 補助金額：3,033,160円（38,000円/ha） 共同計画等：8.80ha 補助金額：70,400円（8,000円/ha） ・森林境界の明確化 森林境界の測量：73.16ha 補助金額：3,292,200円（45,000円/ha）				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	10,700		8,025				2,675
実績	6,396		4,797				1,599

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
森林経営計画作成面積（累計）	ha	H26	3,228	R2	6,000	R2	8,490

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	近年の経営計画面積の増加率を考えると妥当である。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	健全な森づくりと森林資源の活用促進に貢献。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	林業事業体からのニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	高知県森林整備地域活動支援交付金交付要綱で市町村が補助事業者であることが定められている。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	町内事業体が利用することができる。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	国土調査未完了地の施業においては、境界を明確にしたうえでの施業が必須であるが、その事業者の負担を抑え、森林整備を促進させる必要がある。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	事務処理等円滑に行うことができる。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	実施主体が国土調査未完了地における境界の明確化を図ることで、森林経営計画等の作成による計画的かつ境界を明確にした施業、適切な森林整備の促進に繋げることができた。
今後見込まれるランニングコスト等	特になし。
今後の課題、方針等	経営計画作成数が増加するにつれ、事業体・町ともに経営計画の進捗管理等を適宜行う必要がある。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	緊急間伐総合支援事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(2)林業・水産業の振興	
事業目的	国庫補助事業を補完する形で県の事業を取り入れ、森林整備を効率的に行い、公益的機能の高い森林を育成する。		
事業内容	山林所有者が行う切捨間伐、搬出間伐、作業道の開設に対し補助を行う。作業道開設にあっては1ｍあたり300円の町費の上乗せを行う。		
実施期間	H18　～		
事業の対象者	森林所有者等		
事業主体	森林所有者等		
具体的な取組内容	［緊急間伐総合支援事業による事業実績］ 切捨て間伐　80,000円/ha ３件　3.87ha　309,600円 搬出間伐　30%　183,000円/ha　20%　122,000円 30%　４件　4.62ha　845,460円 20%　４件　3.34ha　407,480円 作業道開設　1.5　800円/m　2.0-2.5　1,100円/m　3.0　1,500円/m 2.0　３件　734m　807,400円 2.5　１件　984m　1,082,400円		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	8,133	0	7,433	0	0	0	700
実績	3,453	0	3,134	0	0	0	319

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
間伐実施面積（年間）	ha	H26	5	R2	30	R2	11.83
作業道開設（年間）	m	H26	1,649	R2	2,000	R2	1718

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	R2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による国の対策事業（既存補助事業のメニュー追加）、で対応したため、本事業の実績が当初の見込みを下回ったが、例年の実績を考慮すると適切といえる。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	健全な森づくりと森林資源の活用促進に貢献。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	主に自伐林業者等が行う施業に対する補助事業であり、高知県緊急間伐総合支援事業を活用し、町単独の補助に比べ補助単価が高くなっているためニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	高知県緊急間伐総合支援事業の要綱により町が補助事業者として実施。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	補助対象者は幅広く、単価が定額であるため公平である。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	補助対象者は幅広く適当である。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	事務処理等円滑に行うことができるため。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	令和2年度の事業成果が未達成であった理由は、新型コロナウイルス感染症の林業事業者への影響により、国による木材安定供給推進事業のメニュー（補助単価の高い切捨間伐）追加が行われたことによる本事業の利用件数が減少したためであり、間伐事業全体としては概ね順調に推移している。
今後見込まれるランニングコスト等	特になし。
今後の課題、方針等	R3年度より四万十町緊急間伐総合支援事業費補助金、四万十町自伐林業者等育成支援事業費補助金及び四万十川流域豊かな森林保全整備事業費補助金の森林施業に関する補助メニューを四万十川流域森林環境整備事業費補助金に統合し事業を行う。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R3事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	森林整備推進事業			所管	農林水産課
電話番号	22-3113		Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基本方針	挑戦し続ける産業づくり		
		政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち		
		施策目標	(2)林業・水産業の振興		
事業目的		間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の地域産業発展のため、森林組合、林業事業体等の安定的、効率的な生産及び供給体制の強化を図る。			
事業内容		林業事業体及び製材業者等が行う高性能林業機械や施設整備、木質ボイラー等の導入に対して国県補助への上乗せ補助を行う。			
実施期間		H18　～			
事業の対象者		森林組合、林業事業体、自伐林業者等			
事業主体		森林組合、林業事業体、自伐林業者等			
具体的な取組内容		健全な森林の造成、森林の有する多面的機能の高度発揮、森林吸収源対策推進のための未整備森林解消及び森林整備による農山村の活性化を図るため、林業事業体が行う高性能林業機械（ハーベスタ等）の導入及びリースに対して支援を行った。 ●高性能林業機械等整備事業（R2実績） ①事業内容：ハーベスタ1台のリース 総事業費：22,169,400円 補助金額：11,100,000円（県費：9,250,000円、町費：1,850,000円） ②事業内容：ハーベスタ1台の購入 総事業費：27,500,000円 補助金額：15,000,000円（県費：12,500,000円、町費：2,500,000円）			

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	20,820		17,500				3,320
実績	26,100		21,750				4,350

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
町内木材市場年間取扱量	m3	H27	58,000	R2	60,000	R2	55000

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	おおよそ目標値に達している。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	原木生産の拡大に貢献している。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	林業事業体からのニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	高知県高性能林業機械整備事業費補助金交付要綱及び高知県原木増産推進事業費補助金交付要綱において市町村が補助事業者であることが定められている。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	町内林業事業体が幅広く利用することができる。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	事業体及び県と内容を確認し事業を行っている。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	事務処理等円滑に行うことができる。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	高性能林業機械の導入により、実施事業者の素材生産性及び生産量が向上することで、森林の有する多面的機能の高度発揮、森林吸収源対策推進のための未整備森林の解消に繋げることができた。
今後見込まれるランニングコスト等	特になし
今後の課題、方針等	間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の地域産業発展のため、森林組合、林業事業体等の安定的、効率的な生産及び供給体制の強化を図る。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R3事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	特用林産生産体制支援事業	所管	農林水産課
電話番号	22-3113	Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp

総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち
	施策目標	(2)林業・水産業の振興
事業目的		歴史ある原木椎茸の生産量の維持・拡大を図るとともに、木炭や栗の生産体制の強化も促進することにより中山間地域の産業振興を図る。
事業内容		椎茸や木炭生産のための原木生産への支援、農協部会に対する栗の苗木購入支援など、本町の主要な特用林産物の生産基盤整備に向けた取り組みを支援する。
実施期間	R1 ～	
事業の対象者		椎茸生産者、木炭生産者、栗生産者
事業主体		農業協同組合、森林組合、生産者組織など
具体的な取組内容		森林整備の促進と森林資源の有効活用及び椎茸、木炭、栗を中心とする特用林産物の品質、生産性の向上、山村地域の活性化を図ることを目的として以下の支援を実施。 ○椎茸原木の伐採、購入に掛かる費用支援 補助　2,000円/石 R2実績　伐採　1,819石　　購入　251石　　計2,070石　4,140,000円 ○木炭原木の伐採、購入に掛かる費用支援 補助　300円/俵（12kg） R2実績　1,869俵　560,700円 ○栗の苗木支援 補助　400円/本 R2実績　779本　311,600円 ○原木椎茸種駒の購入に掛かる費用支援 補助　1／2以内 R2実績　1,284,000円

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	9,150		6,750				2,400
実績	6,297		1,211		5,000		86

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
椎茸生産の会員数	人	H26	134	R2	134	R2	82
乾燥椎茸の生産量（特用林産統計値）	トン	H23	12	R2	12	R2	4.97

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	見直すべき	後継者不足及び高齢化による生産者数及び生産量の減少が考慮されていないため。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	特用林産生産における森林資源の活用に貢献しているため。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	高齢化による労働力の低下が課題となっていることから、森林組合による原木の供給及び当補助金のニーズは高いため。
町が実施すべきものであったか？	一定は必要	JA及び森林組合による生産者への働きかけが以前より希薄になっていることが生産者からの意見として挙げられていたことから、町は両者に協力をいただきながら支援を実施している。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	補助率が定額であるため、公平である。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	補助率は概ね1/2以下であるため適当。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや低い	毎年気候等による生産量の変動があるため、生産量に関する費用対効果は見えにくい。当補助制度により生産者の減少は一定抑えられているが、高齢化による生産者及び生産量の減少は抑えられない。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	秋から翌春にかけての気象条件に左右されるため、原木・ほだ木の生産から椎茸の収量に直結しない点の要因、高齢化による生産者の減少及び生産量の減少はあったが、本町は原木生産への支援を継続してきたことから生産者意欲とその生産基盤の維持にはつながっているため、四国西南部の産地として位置づけされている。
今後見込まれるランニングコスト等	特になし。
今後の課題、方針等	高齢化による生産者の減少及び生産量の減少が課題。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	地域林業総合支援事業			所管	農林水産課
電話番号	22-3113		Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基本方針	挑戦し続ける産業づくり		
		政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち		
		施策目標	(2)林業・水産業の振興		
事業目的		森林・林業全体の振興策の推進により、木材産業の発展、森林資源の活用等、地域林業の活性化を図る。			
事業内容		県費を活用して森林・林業を核とした地域振興や担い手育成、森林の健全な維持管理等を目的とした林業機械整備及び森林整備促進に係る事業を支援する。			
実施期間		H18 ～ R3			
事業の対象者		森林組合、林業事業体、森林所有者等			
事業主体		町			
具体的な取組内容		森林資源の有効な利活用により地域林業の活性化、地域林業の振興に効果が認められる林業機械整備等の事業に要する経費として知事が認める経費について県費を活用した支援を行う。 R2実績　１件　GPSの導入一式　254,000円			

◆R２計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	2,000		2,000				
実績	254		254				

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
除間伐実施面積（年間）	ha	H27	1,016	R2	1,300	R2	0

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	見直すべき	地域林業総合支援事業の内容が間伐のみではなく、林業機械の導入等多様であるため。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	健全な森づくりと森林資源の活用促進に貢献している。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	事業主体からの要望により実施している。
町が実施すべきものであったか？	必要	地域林業総合支援事業については、高知県地域林業総合支援事業の財源により実施しており、県要綱で補助事業者は市町村であることが定められているため。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	事務処理等円滑であったため。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	GPSの導入により実施主体の生産性の向上が見込まれるため。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	1/2の補助事業であり、財源については県の補助金を活用しているため。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	令和２年度においては、GPSの導入し施業の効率化を図った。年度末の導入であったため大きな効果は出ていないが、次年度より施業の効率化及び拡大が期待できる。新型コロナウイルス感染症による木材価格の低下により施業が減少したため実績は目標数値を下回っている。
今後見込まれるランニングコスト等	特になし。
今後の課題、方針等	近年年度途中での要望があるため、補正対応となることが多い。当初予算での計上ができるよう、実施主体への要望の再確認、協議等を行うようにしたい。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	分収造林事業			所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113		Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり			
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち			
	施策目標	(2)林業・水産業の振興			
事業目的	植林による山林の適正管理と森林資源としての有効活用を図るとともに、分収益による林業所得の確保を図る。				
事業内容	分収造林契約を締結している山林に対して、間伐等適正な施業と費用負担により実施する。				
実施期間	H18　～				
事業の対象者	町と分収造林契約を締結した森林所有者、森林総合研究所				
事業主体	町				
具体的な取組内容	■町行造林関係（立木を町と個人が分収） 〇契約延長手続き業務 ・契約交渉 ・地上権設定登記 〇施業の実施（間伐・作業道等） ・契約済の施業地手入れ ■国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センターとの分収林契約 〇森林整備センターからの受託により契約地の施業を実施（森林組合へ委託）し、主伐（皆伐）までの施業を実施していく。				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	10,000	0	0	0	0	10,000	0
実績	0	0	0	0	0	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
分収造林契約に対する処理件数（累計）	件	H26	17	R2	52	R2	48
森林総合研究所との連携による適正な施業（累計）	ha	H26	0	R2	100	R2	105.93

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	見直すべき	目標値の処理件数が現状の契約件数を超えている。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	健全な森づくりと森林資源の活用促進に貢献。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	所有者負担なしで施業ができるため、ニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	町が造林者として実施することで事務処理を円滑に行うことができる。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	町が造林者であるが、施業委託をし効率化を図っている。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	水源林の造成が主な目的であるため。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	森林整備センターが費用を負担するため。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	森林整備センターの分収造林事業については、四万十町森林組合と契約を結び施業を行い、条件不利地を含め水源地の森林整備を促進できた。 町行造林の分収契約については、大半の契約について期間の延長を行うことができた。期間の延長を行った契約地については、順次保育間伐等の施業を行っている。
今後見込まれるランニングコスト等	特になし。
今後の課題、方針等	十和地域限定の事業であり、該当地の施業実績の取りまとめができておらず、管理計画の策定が課題。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R3事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	町有林管理整備事業	所管	農林水産課
電話番号	22-3113	Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp

総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち
	施策目標	(2)林業・水産業の振興
事業目的		町有林の健全な森林資源造成を図ると共に、森林の有する多面的機能を高度に発揮させるため、見本となる町有林の整備から民有林の整備推進への展開を図る。
事業内容		町有林の作業路開設や、間伐等による適正な基盤整備及び維持管理を実施する。
実施期間	H18 ～	
事業の対象者		町
事業主体		町
具体的な取組内容		■協働の森づくり事業による環境先進企業の協賛金やふるさと支援基金繰入金等を活用し、町有林の森林整備（作業道開設・間伐等）を適期に実施することで、森林の持つ公益的機能を高度に発揮できる森林の育成を目指す。 令和２年度実績 四国電力㈱：交流事業１回、コクヨ㈱：交流事業２回、CO2 吸収調査委託事業（CO2 吸収証書：高知県） ■町有林の森林整備（作業道開設・間伐等） 令和２年度実績　施業委託先：四万十町森林組合 （窪川地域） 平野山：作業道開設1,352m、作業道補修3,500m、立木売払収入685,904 円 ｳﾈ谷口山：下刈19.54ha （大正地域） ﾌﾘﾌｸ：搬出間伐22.41ha、作業道開設 4,859m、作業道補修1,043m、立木売払収入19,016,484 円 井ノ谷山：搬出間伐15.30ha、作業道補修4,604m、立木売払収入10,153,894円 ｻﾋﾞｺ：改良7.00ha ■興津地区小室の浜にある松林について、松くい虫の被害防除のため森林病害虫防除事業の実施と、松植栽事業を継続。 令和２年度実績 窪川地域小室の浜（大字：興津）：薬剤散布２回

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	60,000		200			1,000	58,800
実績	34,342		223			2,000	32,119

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
間伐実施面積（年間）	ha	H27	80	R2	130	R2	37.71
作業道開設距離（年間）	m	H27	12,000	R2	17,000	R2	6,211

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	町有林整備は、町民の財産である町有林を適切に整備することが将来への投資であるため。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	
町が実施すべきものであったか？	必要	
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	見直すべき	現在、森林組合に随意契約を行っているが、町有林の整備は入札制度への検討を踏まえて改善していくべきと思われる。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	施業費用に対する立木売払収入が上回っており、業務委託への費用対効果は高い。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	事業の成果　R2　町有林立木売払収入　29,962,790円 町有林の整備は、町有林間伐５カ年計画に基づき、町有林収入間伐等の施業を行い、立木収入を得ている。また計画的な施業により、立木収入だけではなく森林の果たす多面的機能（水源かん養、土砂災害防止、レクリエーション、生物多様性、地球環境保全（co2吸収））が十分に発揮できる。
今後見込まれるランニングコスト等	R3　52,727,400円（収入間伐　74.68ha、下刈　19.54ha、作業道新設　9,455m） R4　31,711,941円（収入間伐　54,92ha、下刈　13,56ha、作業道新設　5,429m） R5　34,887,669円（収入間伐　66.57ha、下刈　3.56ha、作業道新設　3,315m）
今後の課題、方針等	町有林全体の把握と施業委託方法の改善 長伐期施業に伴う林齢の高齢化への対応。町有林でも皆伐・再造林を行うことにより、次世代へ森林資源を残していく持続的な施業方針の検討。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	所管	農林水産課
電話番号	22-3113	Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(2)林業・水産業の振興	
事業目的	民有林の健全な森林を造成することにより、森林の有する公益的機能の維持増進を進めながら、良質材の育成と林業生産活動の活性化を図る。		
事業内容	健全な森林を造成する活動として、切捨間伐、搬出間伐、作業道の開設等があり、国庫及び県単事業に採択されたものに対し上乗せをおこなう補助事業であり、森林所有者の負担軽減を図る。		
実施期間	H23 ～		
事業の対象者	町内の森林所有者		
事業主体	森林組合、林業事業体、森林所有者等		
具体的な取組内容	【四万十川流域豊かな森林保全整備事業による事業実績】 未整備森林対策として、民有林における流域全体の未整備森林の減少、林業の雇用創出などの目的。具体的には森林所有者等が行う間伐や作業路開設等に対する国庫造林補助事業等への上乗せ補助及び補完的な支援を行い、森林所有者の負担軽減と森林整備の促進を図る。 R2実績＝間伐360.34ha、作業道36,467mを対象に上乗せや単独補助を実施。 作業道開設　　36,467m 切捨て間伐　11件　121.32ha 搬出間伐　　16件　239.02ha		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	60,000						60,000
実績	57,396				57,300		96

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
除間伐実施面積（年間）	ha	H23	141	R3	500	R2	360.34
作業道開設距離（年間）	km	H23	25	R3	50	R2	36.47

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	年度ごとに上下はするもののある程度の数値で安定して実績がでている。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	健全な森づくりと森林資源の活用促進に貢献している。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	森林整備に係る所有者負担の軽減、森林の多面的機能の発揮などからニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	国と県の補助事業の上乗せを町が行うことで、所有者負担の軽減及び森林整備の促進等を図ることができる。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	林業事業体だけでなく小規模な自伐林家等まで幅広く補助支援を行うことができるため。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	住民の山林への関心が希薄となっている現状において、自己負担を限りなく少なくすることで山林整備の促進を図る必要がある。それに適した内容である。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	事務処理及び現地検査等において多くの時間を要しないため。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	林業事業体等が行う森林整備について、県の行う補助支援制度への嵩上げ等の支援を行うことで、新規の林業事業体や森林所有者が本事業を積極的に活用するようになり、森林整備の促進及び施業経費の受益者負担の軽減に繋がっている。森林整備の促進に貢献することができた。
今後見込まれるランニングコスト等	特になし。
今後の課題、方針等	R3年度より四万十町緊急間伐総合支援事業費補助金、四万十町自伐林業者等育成支援事業費補助金及び四万十川流域豊かな森林保全整備事業費補助金の森林施業に関する補助メニューを四万十川流域森林環境整備事業費補助金に統合し事業を行う。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R3事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	自伐林業者等育成事業			所管	農林水産課
電話番号	22-3113		Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり			
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち			
	施策目標	(2)林業・水産業の振興			
事業目的	民有林の未整備森林の減少、原木需要への対応、木質資源利用促進及び四万十川流域の森林整備促進に寄与するべく、自伐林業者等への研修の充実を図り、林業の担い手育成や森林整備の促進につなげ、林業収入の確保と原木供給の安定化を目指す。				
事業内容	小規模林業を実践する自伐林業者等に対する技術講習等（委託）、木材の集材・搬出及び運搬等その他必要となる林業機械の購入補助、搬出間伐及び作業道開設への補助など				
実施期間	H28 ～				
事業の対象者	町内の森林所有者、地域生産者組織、生産者団体などの自伐林業者等				
事業主体	自伐林業者等				
具体的な取組内容	【令和2年度実績】 ■自伐林業者育成補助金 作業道の開設 事業量：3,171m 補助金額：4,439,400円（補助率：1400円/m以内） 林業機械レンタル 事業量：バックホー、ショベル等のレンタル 補助金額：861,000円（補助率：1/2以内） 林業機械購入 事業量：バックホー、ショベル、チェーンソー、集材機 補助金額：2,229,000円（補助率：1/2以内　上限100万円） 四万十町緊急間伐総合支援事業費補助金の上乗せ 事業量：20%搬出間伐　4.86ha 補助金額：296,460円（補助率：61,000円/ha以内） ■自伐林業者等育成研修 県林業労働力確保支援センターが毎年、認定事業体及び森林ボランティア（自伐）向けの研修を実施しているが、それを補う形で町としても自伐林業者の育成、支援目的で実施。森林組合への委託により、刈払機、チェーンソーなどの安全講習、小型作業車などの運転操作技術講習等を実施。R2は16名（延べ79名）が研修を受講した。 委託金額：1,787,597円				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	10,000						10,000
実績	9,614				9,600		14

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
自伐林業者数（森林組合への出荷者数：年間）	人	H26	15	R3	30	R2	26
自伐林家等による新たな木材搬出（年間）	㎥	H27	657	R3	1,000	R2	1054

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	自伐林業者数、市場出荷材積量等年々増えているため。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	健全な森づくりと森林資源の活用促進に貢献している。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	新規林業就業者に限らず、自伐林業者からのニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	他に自伐林家等への支援がないため。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	補助対象要件が幅広く公平である。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	県の補助率に準じた内容である。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	事務処理等円滑に行うことができる。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	もともと自伐林業家として所有林を手入れしている方に加え、新たにＵＩターン者でスタートする方なども本事業の活用実績があり、これまでの未利用材の搬出量も増加している。自伐林業者の意欲と能力の向上にも繋がっている。
今後見込まれるランニングコスト等	特になし。
今後の課題、方針等	民有林の未整備森林の減少、原木需要への対応、木質資源利用促進及び四万十川流域の森林整備促進に寄与するべく、自伐林業者等への研修の充実を図り、林業の担い手育成や森林整備の促進につなげ、林業収入の確保と原木供給の安定化を目指す。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	町産材利用促進助成事業	所管	建設課
電話番号	0880-22-3120	Eメールアドレス	109000@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(2)林業・水産業の振興	
事業目的	町産材の利用拡大を促進し、林業の持続的な発展と雇用の促進を図るとともに、地域全体の活性化を推進する。		
事業内容	町産材を住宅新築面積１坪当たり0.6立方メートル以上使用し、建築延べ面積70平方メートル以上の住宅で、町内の工務店等が施工することを条件に助成を行う。（1立方メートル当たり7万円、かつ１戸当たり150万円を上限）		
実施期間	H22　～		
事業の対象者	町産材を使用し住宅を建築し居住する者		
事業主体	町		
具体的な取組内容	町産材を坪当たり0.6立方メートル以上使用し、建築延べ面積70平方メートル以上の住宅とし、町内の工務店等が施工することを条件とし、立方メートル当たり7万円、1戸当たり150万円を上限に助成を行う。 R2年度実績 補助実績：16件（R1繰5件、R2現11件） 補助金額：20,534千円 町産材積：380.31㎥		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	30,000	11,400	0	0	0	0	18,600
実績	20,534	7,798	0	0	0	0	12,736

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
町産材利用促進助成事業利用数（累計）	戸	H22	21	R2	166	R2	196
町産材使用量（累計）	㎥	H22	506	R2	2,850	R2	5,181

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	町内の建築協会やチラシ等により周知が利用実績に繋がった。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	町内の林業関係者（森林組合・製材業等）及び建築関係者等地域全体の活性化に繋がった。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	問合せ等も多く、ニーズがある。
町が実施すべきものであったか？	必要	町産材利用促進により森林保全・林業推進・町内事業所の発展や雇用促進に繋がるもので、町が実施すべきである。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	適切である。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	適切である。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	町産材利用促進により森林保全・林業推進・町内事業所の発展や雇用促進に繋がる。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	町産材利用促進により森林保全・林業推進・町内事業所の発展や雇用促進に繋がった。
今後見込まれるランニングコスト等	現状どおり
今後の課題、方針等	町産材の利用促進により、林業の雇用促進や地域全体の活性化を図る。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	森林経営管理制度実施事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり	
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち	
	施策目標	(2)林業・水産業の振興	
事業目的	スギ・ヒノキなどの人工林の多くが主伐期を迎えている一方、林業経営意欲の衰退、境界不明森林や所有者が不明森林の増加などが予想され、未整備による森林荒廃や土砂災害防止等への早急な対策が必要であり、森林環境税を活用した未整備森林の解消に取り組む。		
事業内容	森林所有者の同意に基づき市町村が森林を預かり、その森林経営管理を民間事業者に再委託する又は町自らが経営管理を行うことで、未整備森林の解消、森林資源の適正な管理を行う。		
実施期間	R1　～		
事業の対象者	森林所有者、林業事業体、森林組合、生産者団体等		
事業主体	森林所有者、林業事業体等		

具体的な取組内容

【R２年度実績】
●森林経営管理制度
R2対象地域：地吉
意向調査人数：73人
意向調査面積：210.35ha
意向調査回収率：47人（65%）
経営管理協定書締結人数：７人
協定面積：19.85ha
切捨間伐面積：7.39ha
施業委託先：四万十町森林組合
委託金額：1,618,854円

・会計年度任用職員報酬×2名　2,099,557円
・期末手当　338,231円
・通勤費用弁償　244,191円

●森林情報システム保守委託料
R元年度に導入した森林情報システムの年間保守委託料。
（令和元年度導入内容）
森林経営管理制度における森林所有者への意向調査区域の選定、所有者との協議、今後の施業計画等を円滑に進めるため、H30年度の西日本豪雨の際に林野庁が計測した航空レーザー測量のデータを基に、国土調査が完了している十和地域の地形の解析と森林資源の解析を実施し、森林情報システムを導入。
委託金額：577,500円

◆R２計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	40,000						40,000
実績	4,879				4,800		79

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
経営管理権集積計画	ｈａ			R3	300	R2	0
経営管理実施権配分計画	ｈａ			R3	150	R2	0
市町村森林経営管理事業	ｈａ			R3	150	R2	19.85

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	見直すべき	現状、切捨間伐においては集積計画を立てておらず、所有者との協定による施業を実施しているため、見直す必要がある。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	健全な森づくりと森林資源の活用促進に貢献している。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	自分で山の整備ができない山林所有者等からのニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	森林経営管理法による。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	切捨間伐を施業委託により効率的に実施。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	長年施業されていない未整備森林の施業を進めることで、災害等の防止につなげるため。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや低い	条件不利地が多いため、現地調査等に時間を要する場合が多い。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	長期間放置されていた条件不利地の未整備森林について、森林環境譲与税を活用し町が施業管理を行うことで、所有者の負担をなくし、土砂災害防止等の森林の多面的機能発揮に貢献することができた。
今後見込まれるランニングコスト等	会検年度任用職員の賃金。
今後の課題、方針等	意向調査及び現地調査を効率的に進めていく必要がある。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R3事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	森林環境税活用した林業・木材産業振興事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp

総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち
	施策目標	(2)林業・水産業の振興
事業目的		森林経営管理制度の円滑な運用に資するため、森林環境税・譲与税を効果的に活用し未整備森林に対する更なる間伐等の施業、人材育成や担い手確保、木材利用の促進及び普及啓発活動等を実施する。
事業内容		未整備森林再生事業、林業従事者確保・育成支援事業、木質資源集荷促進事業、再造林支援事業、特用林産振興事業、倒木防止・伐採処理支援事業など、林業木材産業振興に係る新たな事業を実施する。
実施期間	R1 ～	
事業の対象者		森林所有者、林業事業体、森林組合、生産者団体等
事業主体		森林所有者、林業事業体、生産者団体等

具体的な取組内容

●四万十ヒノキ普及啓発販売促進業務委託
委託事業者：四万十町森林組合
委　託　費：10,000千円
（実　　績）
・四万十ヒノキの販路拡大に向けた課題解決及び町内林業関係者の連携体制の構築を目的としたワークショップの開催。
・四万十ヒノキのさらなる流通、販売促進を図ることを目的に、首都圏での木材生産のニーズ調査。ニーズに合った製品の開発・製作。
・ウェブページでの製品情報の発信。

●四万十町林内路網改良事業費補助金
作業道の改修・補強：3,263m
補助金額：1,000千円（1/2補助）

●四万十町木材流通販売促進事業費補助金
四万十町産材の普及啓発活動及び販路拡大の取り組みに対して補助。

R2実績：４件
・四万十ヒノキとマグネットを利用したKIT家具の販路開拓及び販売促進
・四万十ヒノキPR用品の作成（四万十ヒノキカレンダー）
・四万十ヒノキ展示用洋樽試作品の製作
・四万十ヒノキ据置型サウナ・タイニーハウス施策品の製作
補助金額：1,109千円（1/2補助）

●林業事業体担い手育成支援事業費補助金
林業事業体が新規就業者を雇用する際に要する経費を補助。
R2実績：４件（8名）
補助金額：11,733千円（15万円/月補助）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	20,000	0	0	0	20,000	0	0
実績	23,842	0	0	0	23,800	0	43

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
林業担い手の育成（累計）	人	R元	5	R5	20	R2	8
民有林における素材生産量（年間）	㎥	R元	74,484	R5	75,000	R2	56,372

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	見直すべき	現状で目標を達成しているため、生産量については見直す必要がある。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	林業従事者の育成、健全な森づくりと森林資源の活用促進及び町産材の流通・販売体制の強化に貢献している。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	各事業において、林業事業者等からニーズが高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	森林環境譲与税を財源とし、支援を行うため。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	進捗管理等適切に行うことができた。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	1/2以内の補助であるため。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	事務処理等円滑に行うことができるため。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	森林環境譲与税を活用し、林業の様々な分野において支援事業を実施することができた。 四万十ヒノキの普及啓発促進事業委託については、四万十町森林組合及び関係組織等が連携し、協議を重ね新商品の開発・製作・販売を行うことができた。
今後見込まれるランニングコスト等	特になし。
今後の課題、方針等	森林環境譲与税を効果的に活用し未整備森林の整備、人材育成及や担い手確保、木材利用の促進及び普及啓発活動等を実施する。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	新規就漁者支援事業			所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113		Eメールアドレス	107010@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり			
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち			
	施策目標	(2)林業・水産業の振興			
事業目的	沿岸漁業における担い手の確保及び育成を図るため、技術習得に向けた研修の実施等、新規就漁希望者への支援を行う。				
事業内容	高知県漁業就業支援センターが実施する漁業技術習得研修に対して、四万十町の者が研修を受ける際に必要となる同センターへの負担金及び補助金の交付を行う。				
実施期間	R2 ～ R2				
事業の対象者	新規就漁者				
事業主体	高知県漁業就業支援センター				
具体的な取組内容	【実施主体】　高知県漁業就業支援センター 【実施場所】　四万十町興津（漁業者１名） 【事業区分】 ●自営漁業者育成事業 新規就漁者の技術習得（長期研修）を実施するための支援。 ・生活支援金　600,000円（月額50,000円上限） ・指導者謝金　266,250円（月額25,000円上限） ・用　船　料　250,000円（月額25,000円上限） 【決 算 額】　漁業就業支援事業費補助金　1,116,250円				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	1,300						1,300
実績	1,117						1,117

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
新規就漁者	人	R1		R3	1	R2	1
						R2	

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	本事業の活用が広がり、漁業経営体数が増加していく事が望まれる。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	地道な取り組みとはなるが、本町の水産業振興に繋がるものである。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	新規就業者にとっては有益な事業であるが、漁業を始めようとする方自体が少ない。
町が実施すべきものであったか？	必要	高知県漁業就業支援センターに対し、県と町が補助を行うもの。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	事業の進捗にあたり定期的に関係機関で審査会等を開催し、協議を行っている。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	漁業者が独立して操業するために必要な量であると判断できる。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	水産業の振興にとって即効性のあるものではないが、新規の漁業者を支援するものとして必要な事業である。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	令和２年度に興津地区にて漁業新規就業の希望があったため、当該事業により長期研修（１年間）を実施し、生活支援金及び指導者に対する謝金並びに用船料の補助を実施した。 高齢化により衰退する町内漁業を維持するためには新規の漁業者が必要であり、貴重な人材を確保できた。今後も当該事業の活用により経営体数の増加に繋げていきたい。
今後見込まれるランニングコスト等	なし
今後の課題、方針等	毎年度継続的に漁業新規就業者が出てくる状況が望ましいが、現実的には希望者は多くない。 令和３年度以降は今のところ新規案件が無いため、高知県漁業就業支援センターと共に新たな人材の掘り起こし等が必要である。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	生活排水対策事業			所管	環境水道課
電話番号	0880−22−3119		Eメールアドレス	110000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり			
	政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち			
	施策目標	(16)自然環境の保全			
事業目的	生活排水の適正処理を推進し、河川環境への負荷軽減に向けて対応する。				
事業内容	生活排水浄化施設の適正な維持管理を行い、家庭排水等に関する排出対策の啓発を行う。また、水質検査を実施し、四万十川方式及び合併浄化槽の導入による水質の変化の調査を行う。				
実施期間	H18 ～				
事業の対象者	町民、事業所				
事業主体	町				
具体的な取組内容	四万十川方式浄化施設の適切な維持管理・汚泥の搬出・施設周辺の除草作業及び適切な修繕を行った。 　また、施設の流入水・流出水による水質検査の結果は町内13施設において、いずれも水質の浄化が認められた為、浄化施設は適正に稼働している。				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	11,160	0	0	0	10,000	0	1,160
実績	13,290	0	0	0	13,200	0	90

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
合併浄化槽の使用人口	人	H26	6,706	R2	8,213	R2	8927

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	見直すべき	R2年の目標値を既に超えている為、KPIを見直すべきである。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	基本方針である日本が誇る四万十川流域の環境づくりに、家庭排水等の水質の保全という点から貢献している。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	窪川地区に３基、十和地区に１０基あり、施設を導入して大半の施設が15年～20年経過しているため、あまり町民に関心がないように感じる。
町が実施すべきものであったか？	一定は必要	施設導入当時は合併浄化槽の普及がまだまだであったために必要性は大きかったと思われる。また、水質検査の結果をみるとある一定の効果は得ている。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	適切であった。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	適切であった。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	毎年維持管理に多額の費用がかかってはいるものの、自然環境の保全の観点から妥当であると考える。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	家庭から排出される生活雑排水を浄化し、四万十川の水質汚濁防止に貢献している。 また、施設の流入水・流出水による水質検査の結果は町内13施設において、いずれも水質の浄化が認められた為、浄化施設は適正に稼働している。
今後見込まれるランニングコスト等	毎年維持管理費・汚泥搬出費・施設周辺の除草作業及び適切な修繕費が必要である。
今後の課題、方針等	施設の老朽化に伴う修繕費の増大が懸念される。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	不法投棄対策			所管	環境水道課
電話番号	0880−22−3119		Eメールアドレス	110000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり			
	政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち			
	施策目標	(16)自然環境の保全			
事業目的	適切な廃棄物の排出方法の徹底を図り、不法投棄を防止し、生活環境・自然環境の保全を行う。				
事業内容	不法投棄の未然防止の啓発及び対策等を行い、不法投棄件数を削減する。不法投棄防止パトロールをする。また、不法投棄多発地帯に防止の為の看板設置やネットを設置する。				
実施期間	H18 ～				
事業の対象者	町民				
事業主体	町				
具体的な取組内容	東川角地区（町道窪川平串線沿い）に不法投棄防止対策ネットを設置する（全長：119.0m）。 要望のあった地区に不法投棄防止看板を設置または配布する。 NPOによる不法投棄防止パトロール時に不法投棄多発地帯に不法投棄防止看板を設置する。 広報誌１２月号に「ごみの不法投棄について」、１月号「不用品の買い取り・処分について」、 ３月号「家電リサイクル法対象製品の処分方法について」掲載。				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	3,006	0	0	0	0	2,076	930
実績	2,371	0	0	0	0	1,892	479

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
不法投棄発生確認件数	件	H26	20	R2	5	R2	21

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	不法投棄発生確認件数には一斉清掃時の不法投棄物も含まれており、年度により量が違ってくるので目標値との差異は仕方ない為。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	環境整備には必要な為。
町民等のニーズはどうであったか？	やや低い	ネット設置の要望が少ない為。
町が実施すべきものであったか？	必要	町が牽引していく立場の為。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	町有地全体を対象にしているが、要望がある場所にのみ設置している為。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	要望場所へネット設置、看板設置できた為。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	看板設置場所やネット設置場所への不法投棄が減少している為。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	不法投棄防止対策ネットを設置することにより、物理的に投棄することができなくなり、不法投棄が減少すると考えられる。 未達成が見込まれる要因は、全ての箇所を網羅できないので、不法投棄を防ぎようがない為、また一斉清掃時の四万十川からの不法投棄物の量が読めない為。
今後見込まれるランニングコスト等	設置したネットの老朽化による修繕費。
今後の課題、方針等	過去に不法投棄防止対策ネットを設置した場所は不法投棄が減少しているので、ネット設置の要望があれば設置していく。ネット設置が不適当な場所には、看板等を設置して対策していく。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	農業集落排水施設の機能強化事業	所管	環境水道課
電話番号	0880−22−3119	Eメールアドレス	110000@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり	
	政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち	
	施策目標	(16)自然環境の保全	
事業目的	平成8年及び平成13年に供用開始した、江師地区、宮内地区の農業用集落排水施設の機能保全を目的に機能強化事業計画を策定し、修繕・更新を行う。		
事業内容	現在の施設内機器状況の把握（機能診断調査・最適整備構想の策定）、機器状況を踏まえた機能強化事業計画（修繕計画）を策定する。		
実施期間	H28 ～ R4		
事業の対象者	農業集落排水処理区域内住民		
事業主体	町		
具体的な取組内容	平成29～30年度に江師・宮内地区の集落排水施設の機能診断調査を行い、令和元年度に両施設の調査を基にした最適整備構想（修繕計画）を策定した。 平成29年度　江師地区農業集落排水施設機能診断調査 平成30年度　宮内地区農業集落排水施設機能診断調査 令和元年度　最適整備構想（修繕計画）策定		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	11,000	5,000	0	5,000	0	1,000	0
実績	8,274	7,278	0	0	0	0	996

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
維持管理費の低減	円	H26	7,836	R6	5,000	R2	5543

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	適切である。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	生活排水による河川環境への負荷軽減のため、本事業による貢献度は高い。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	生活排水による河川環境への負荷軽減につながるため町民のニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	町で維持管理を行う施設であるため必要。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	適切に行えた。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	必要な調査・計画のため適切である。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	補助事業を活用し事業を実施したことにより費用対効果は高い。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	機能診断調査により施設の現状が把握でき、最適整備構想（修繕計画）の策定できた。
今後見込まれるランニングコスト等	施設の老朽化に伴う、維持管理・機器類の更新費用が発生する。
今後の課題、方針等	修繕計画に基づき、計画的に施設の整備・更新を行う必要がある。大規模な修繕の際は、国庫補助等の利用可能な事業を検討し、財政負担の軽減を図る必要がある。

自己評価	―

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	四万十川保全事業	所管	企画課
電話番号	0880-22-3124	Eメールアドレス	105010@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり	
	政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち	
	施策目標	(16)自然環境の保全	
事業目的	四万十川の自然環境や景観、河川環境を保全することで水質や水産資源の保護に努め、河川環境の再生や水質向上、観光資源の活用等に活かせる清流づくりに努める。		
事業内容	四万十川の水質改善・維持のため、定期的な水質調査の実施や、流域の河岸に漂着するゴミ等の撤去河川整備を行うとともに、水質浄化のためのモデル的取組や改善策を検討する。また、濁水対策についても実施する。		
実施期間	H20 ～		
事業の対象者	事業者、町民		
事業主体	町		
具体的な取組内容	四万十川の清流を保全するため、濁水発生抑制、環境整備（河川流出ごみの回収）などを実施した。 具体的には、濁水対策として田植時期の濁水抑制として止水版の作成・配布、浅水代掻き講習会の実施などによる普及啓発活動を行った。 また、河川流出ごみ対策として、四万十川一斉清掃の呼びかけ（コロナウイルス感染症対策のためR２は中止）、カヤックによる河原や家地川堰堤で滞留しているごみの回収、増水後の流出ごみの回収などを実施するとともに、広報誌や町HPなどでごみ流出防止の呼びかけなどを実施した。		

◆R２計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	11,800	0	0	0	11,800	0	0
実績	7,889	0	0	0	7,889	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
四万十川条例届出件数	件	H20	36	R3	30	R2	78
四万十町景観条例届出件数	件	H20	142	R3	100	R2	106
四万十川一斉清掃	人	H27	2,631	R3	2,800	R2	ー

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	見直すべき	四万十川条例及び四万十町景観条例の届出件数に関しては工事等の実施状況により増減するものであり、目標として設定するには妥当ではない。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	基本方針に位置付けられている「四万十川流域の環境づくり」に直接関連する内容が多く、貢献度は高いと考えられる。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	四万十川の保全に関する取組については町内外を問わず非常に関心が高いものであり、ニーズも非常に高いと考える。
町が実施すべきものであったか？	必要	町だけでなく、流域住民や来訪者も含めた全体での取組が必要と考える。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	適切と思われるが、上記町民等のニーズや町が実施すべきものにおいてさらに効率や協力を得られる仕組みを常に検討し改善していく必要があると考える。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	見直すべき	サービスの対象として、観光客や町に関心を持つ人に対しても取組が伝わるような内容を増やしていく必要性があると考える。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	

事業の成果または未達成が見込まれる要因	農業濁水対策として浅水代かきの推奨を継続して行っている結果、２年度は濁水発生に対する苦情件数がかなり少なくなった。 また、河川流出ごみについて、大雨による出水や強風によるビニールごみなどの飛来により回収しきれないところにかかってしまったごみが目立つように残るため、その回収方法や予算措置などを今後検討する必要がある。 四万十川一斉清掃の実施については新型コロナウイルス感染症対策及び天候不順のため中止であった。
今後見込まれるランニングコスト等	現状とほぼ同等
今後の課題、方針等	プラスチックごみやビニールごみの削減、生活排水による汚染防止などを環境水道課とも連携したうえですすめていく。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R3事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	環境学習事業			所管	環境水道課
電話番号	0880−22−3119		Eメールアドレス	110000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり			
	政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち			
	施策目標	(16)自然環境の保全			
事業目的	環境保全、循環型社会形成に向け、町民及び事業所へそれぞれの活動を促進するための取組を行う。				
事業内容	町内のイベント、社会科見学、水生生物調査等にて、環境保全・循環型社会の重要性を啓発し、活動を促進する。				
実施期間	H18 ～				
事業の対象者	町民、事業所				
事業主体	町				
具体的な取組内容	小学生に対して環境学習を行った。 クリーンセンター銀河では、ビデオ視聴を交えてごみの受け入れ状況や分別の仕方、分別作業、焼却の状況及びリサイクルの大切さ等、四万十町のごみの実態を学習した。 若井グリーンセンターでは、し尿・汚泥処理場の処理状況を搬入からの流れについて順を追って説明し、微生物や薬品等を使用し浄化することによってきれいな水に戻るということを学習した。 例年、町内全校の小学校４年生の社会科見学が行われていたが新型コロナウイルスの影響で少人数の学校のみであった。 台地祭りや西部地区産業祭等での啓発活動は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止となった。				

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	180	0	0	0	180	0	0
実績	0	0	0	0	0	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
環境学習実施件数	件	H18	3	R2	10	R2	0
社会科見学件数「銀河・汚泥再生」	件	H27	5	R2	5	R2	2

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	適正であった。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	現地で体験したことを通じて、環境意識の向上が図れた。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	小学生の社会科見学や中学生・高校生の環境学習へのニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	環境学習を町が推進することにより、町民の環境意識の高揚が図れるため、町が実施すべき。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	適正であった。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	適正であった。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	かかる費用は少なく費用対効果は高い。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	子どもの環境学習は毎年行われており環境意識の向上が図れているが、大人への環境学習への機会が少ない。
今後見込まれるランニングコスト等	特になし
今後の課題、方針等	広く町民に環境保全・循環型社会の重要性を啓発していく。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	希少野生動植物の保護管理業務	所管	環境水道課
電話番号	0880−22−3119	Eメールアドレス	110000@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり	
	政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち	
	施策目標	(16)自然環境の保全	
事業目的	四万十川流域の豊かな自然の理解と自然保護意識の啓発を目的とし、特定外来生物の駆除を行い、保護活動を推進し希少生物の保全を図る。		
事業内容	住民と協働によるオオキンケイギク等、特定外来生物の啓発及び駆除を行う。		
実施期間	H29 ～		
事業の対象者	町民		
事業主体	町		
具体的な取組内容	四万十川流域の希少野生動植物の生息・生育状況の把握に努めた。また、特定外来生物の生息・生育状況の把握に努めるほか、侵入防止及び早期防除に向けて広報等によりオオキンケイギクについて周知し、駆除作業を５・６月の花の咲く時期に実施した。		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	50	0	0	0	50	0	0
実績	0	0	0	0	0	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
特定外来生物の駆除実施地区	団体	H28	0	R3	10	R2	28

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	適切であった。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	特定外来生物の駆除を行うことにより、四万十川流域の豊かな自然の理解と自然保護の意識の啓発につながる。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	オオキンケイギク駆除の実施や広報活動が定着しつつあり、直接的な行政への連絡は減少傾向にある。
町が実施すべきものであったか？	一定は必要	オオキンケイギクの広報活動に関しては町主体で実施すべきであるが、国道や県道沿いの除草作業に関しては、道路管理者が実施しても良いと考える。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	適切であった。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	適切であった。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	特定外来生物の駆除を行うことにより、四万十川流域の豊かな自然の理解と自然保護の意識の啓発につながるため、費用対効果はやや高いとした。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	広報等により特定外来生物オオキンケイギクの処理方法を周知し、毎年駆除を実施しているが、同じ場所に毎年生えてくる。
今後見込まれるランニングコスト等	現状では、特になし。
今後の課題、方針等	オオキンケイギクは駆除しても毎年生えてくるので、根気強く対応していく必要がある。また、その他の特定外来生物に関しても繁殖力が強く、農林水産業や生態系に被害をもたらすため、飼養・栽培、保管、運搬、輸入、販売、譲渡、野外への放出をさせない様に広報活動に努める。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	環境美化活動の推進	所管	環境水道課
電話番号	0880−22−3119	Eメールアドレス	110000@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり	
	政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち	
	施策目標	(16)自然環境の保全	
事業目的	町民が清潔で暮らしやすい環境づくり、再度来訪したくなる美観を保全する。		
事業内容	町内一斉清掃を実施することで生活環境及び環境を保全する。		
実施期間	H18 ～		
事業の対象者	町民		
事業主体	町		
具体的な取組内容	例年６月の環境月間に合わせて、町民をはじめ、公共団体、各種団体、および事業所と幅広い協力を得て「快適で住みやすい町づくり」のため、排水路の土砂の取り除きや道路沿いの草刈り等の清掃活動をしているが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止となった。 興津小室の浜清掃は海水浴シーズンに地元小中学校とボランティアによる一斉清掃を行っている。また、年間を通じた定期的な清掃活動も行っている。 今年度は、新型コロナウイルスの影響により海水浴は中止となり、一般のボランティアの参加も見合わせた。		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	181	0	0	0	0	0	181
実績	0	0	0	0	0	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
窪川地区一斉清掃	人	H27	2,021	R2	2,100	R2	0
興津小室の浜清掃　参加者	人	H27	100	R2	120	R2	50

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	適正であった。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	定期的な清掃によって環境が守られている。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	常会の年間行事として一斉清掃を予定しているところが多い。
町が実施すべきものであったか？	一定は必要	町だけでなく、町民の清掃ボランティア活動も必要と考える。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	適正であった。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	適正であった。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	係る費用は少なく費用対効果は高い。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	毎年行うことで道路沿いの草木やごみが取り除かれ、きれいな街並みになっている。
今後見込まれるランニングコスト等	特になし
今後の課題、方針等	街分一斉清掃では側溝のふたが重く高齢者や参加者が少ない常会では泥の撤去が難しくなった。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	所管	環境水道課
電話番号	0880−22−3119	Eメールアドレス	110000@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり	
	政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち	
	施策目標	(16)自然環境の保全	
事業目的	生活排水の適正処理を推進し、河川環境への負荷軽減に向けて対応する。		
事業内容	合併浄化槽の普及、家庭排水等に関する排出対策の啓発を行う。		
実施期間	H18 ～		
事業の対象者	町民		
事業主体	町		
具体的な取組内容	生活排水の浄化対策及び公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道及び農業集落排水施設の処理区域以外の区域において、居住を目的とした住宅へ合併浄化槽を設置する者を対象に、条件を付して補助金の交付を行なった。 また、単独槽から合併槽への転換推進のため90千円の上乗せ補助及び平成30年度より町単にて放流先配管工事費補助金に上限450千円の補助を行っている。 【補助条件】 3月10日までに確実に完成できること。 浄化槽法で定められた年1回の法定検査を確実に受検すること。 店舗等併用住宅の場合は主に居住部分の延べ面積が全体の1／2以上であること。 【補助金額】 5人槽：332,000円　7人槽：414,000円　10人槽：548,000円 単独槽からの合併槽への切り替え　　1基につき　90,000円 放流先配管工事費補助金(上限450,000円) ※合併処理浄化槽設置整備事業費補助金を申請者で、放流先の配管が10m以上の長さを要する場合に対象とする。配管の延長に0.5m以上の端数がある場合は、これを切り上げる。 ・放流配管距離（総距離）10.5～60m の場合 10mを差引いた距離 ＝1～50m　単価：6,000円/m ・放流配管距離（総距離）60.5～110mの場合 10mを差引いた距離 ＝ 50.5～100m　単価：3,000円/m		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	23,596	7,395	7,395	0	8,806	0	0
実績	20,607	8,263	6,548	0	5,700	0	96

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
合併浄化槽の人口普及率	%	H27	40.46	R3	50.00	R2	54.78

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	適切である
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	合併浄化槽の普及によって生活排水が適正に処理され河川環境の負荷軽減に繋がっている
町民等のニーズはどうであったか？	高い	合併浄化槽を設置するには一定の費用がかかるため、補助希望者は多い
町が実施すべきものであったか？	必要	国・県の要綱で町が間接補助事業者となる必要がある
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	適切である
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	国・県の要綱に沿って補助金額等を設定しているため適当と考える
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	高い	合併浄化槽は一度設置すると長期にわたって生活排水の適正処理を行ってくれるため、費用対効果は高い

事業の成果または未達成が見込まれる要因	令和2年度の実績 5人槽：40基　13,280,000円 7人槽：14基　5,796,000円 単独浄化槽からの切り替え：2基　18,0000円 宅内配管：2基　391,000円 放流配管：14基　960,000円 合併浄化槽を設置することで生活排水が適正に処理され、河川環境の負担軽減に繋がっている
今後見込まれるランニングコスト等	現状通り
今後の課題、方針等	住宅の新築や改築を検討している人の合併浄化槽設置を促すため、制度の周知を広報やＨＰ等で行う。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	四万十川水産資源回復事業	所管	企画課
電話番号	0880-22-3124	Eメールアドレス	105010@town.shimanto.lg.jp

総合振興計画での位置付け	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり
	政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち
	施策目標	(16)自然環境の保全
事業目的		四万十川の主要な水産資源について、年々漁獲量が減少している傾向にあるため、その資源確保・回復を図るための各種取組を実施するとともに、四万十川産アユのブランド化、流通整備、消費拡大に向けた取組等を実施する。
事業内容		釣り客の増加とアユ種苗放流の効果を検証するため、釣り専用区域の多い場所に限定した放流を行うとともに、根本的なアユ資源回復への取り組みとして、天然アユの増加のための各種調査を含めた取組を行う。　また、資源の有効活用として消費促進などについても取り組む。
実施期間		H30　～　R8
事業の対象者		町民、遊漁客を中心とした来町者、内水面漁業者
事業主体		四万十町
具体的な取組内容		・アユ種苗放流への補助 ・カワウ追い払いと分布状況の把握 ・四万十産アユのPRとして、町内事業者への聞き取り調査と高知市内へのアユ出荷についての検討 ・アユ資源の生息分布等調査 ・アユ資源の地域資源としての有効活用の提言 ・漁場管理として河原の草刈やごみ回収などの実施 ・給食へのアユ提供による地域食材としての活用 　　等の実施によるアユ資源の回復とその利活用の検討などを行った。

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	14,500	0	0	0	14,500	0	0
実績	9,130	0	0	0	9,130	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
アユの出荷量（上流淡水漁協取扱分）	t	H30	1.7	R5	2	R2	1.4

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	現在のところはアユの出荷量を把握する手段が上流淡水漁協のみしかないので見直しはしないが、調査方法についての研究は続けていく。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	観光資源としても活用しているため貢献度はやや高い。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	イベント出店時に好評をいただいていたので、アユ資源の回復は必要である。
町が実施すべきものであったか？	必要	５市町に流れる四万十川の保全、管理は漁協だけでは難しいため、行政による連携が必須である。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	見直すべき	アユ資源回復の効果検証には継続的な調査が必要である。引き続き適切な施策を行うために専門家と協議を重ねていく。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	豊漁であった。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	四万十川全体のアユ資源についての考察を含めた取組を行っており、資源量増加とその有効活用による経済波及効果や費用対効果は高いと考える。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	漁協への入荷状況や、遊漁者の釣果情報から、ここ数年にないくらいの漁獲量があったことから、資源量は２年続けて多かったと推測できる。 一方、漁獲された資源の有効活用としてはコロナ禍による外食需要の落ち込みなどから特に県外飲食店への出荷量の減少により、上流淡水漁協の販売量増加につながるような積極的な販売促進策を講じることが難しかったため、今後は一般消費者や県内などの近隣飲食店での消費拡大に向けた取組に注力する必要があると考える。
今後見込まれるランニングコスト等	調査範囲の拡充、調査結果によっては放流量の変更。
今後の課題、方針等	環境やアユの生態など、正確な四万十川の現状調査が急務である。 四万十町のみの施策で資源回復を目指すことは難しいので、四万十川流域市町の連携が重要になってくる。

自己評価	A

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	四万十川川ガキ育成事業			所管	企画課
電話番号	0880-22-3124		Eメールアドレス	105010@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり		
		政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち		
		施策目標	(16)自然環境の保全		
事業目的	四万十川での自然体験や環境学習、川に触れる機会の創出、積極的なPRなどを通じて四万十川に関わるきっかけを増やすことで、関係人口の増加や交流の促進、地元への愛着度を深める。				
事業内容	①川ガキ育成事業（川での環境学習、川遊び体験、自然体験学習等）②四万十川のPR素材の開発・プロモーション③四万十川のイメージ戦略の構築と展開				
実施期間	R1 ～ R8				
事業の対象者	住民、観光客、児童生徒、町外で四万十川に関心のある人				
事業主体	四万十町、学校				
具体的な取組内容	「四万十川の竹で竹水鉄砲作りin台地まつり」として、川遊びである竹水鉄砲を体験してもらうイベントを台地祭りで高知大学と実施した。 四万十川流域の小学校を対象に四万十川財団が毎年行っている環境学習(水生生物調査)に今年も協力した。				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	10,000	0	0	0	10,000	0	0
実績	1,099	0	0	0	1,099	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
川での体験イベント参加人数	人	H30	―	R5	300	R2	約200

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	四万十川に関連する環境学習に取り組んでいる小学校は町内全校にまでは至っていないが、実施する要望はあるため。
町が実施すべきものであったか？	一定は必要	川でのイベントは各団体で行っているが、子供への普及は安全面やコスト面でも町が実施すべきである。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	高知大学との連携により、若い世代が必要としているイベントや意見を取り入れることができている。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	コロナウイルス感染症対策のためにイベント数は少なかったが、可能な範囲で行った。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや低い	天候等に左右され、実施できなかったものも多かった年であったため今年度は効果が十分に発揮できたとは言い難い。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	環境学習への各学校の取り組み方針の違いによって、授業への導入をしない学校がある。 天候不良、新型コロナウイルス感染症によるイベント等の中止。
今後見込まれるランニングコスト等	体験イベントの道具（網、ケース）、講師報酬
今後の課題、方針等	観光客誘致のための宣伝と共に安全に遊べる環境づくりを行っていく。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	廃棄物適正処理業務	所管	環境水道課
電話番号	0880−22−3119	Eメールアドレス	110000@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり	
	政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち	
	施策目標	(17)低炭素・循環型社会の推進	
事業目的	家庭等から排出される一般廃棄物の適正な収集・運搬・処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。		
事業内容	町指定ごみ袋の販売、ごみ集積所の指定及び家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬を行う。		
実施期間	H20 ～		
事業の対象者	町民		
事業主体	町		
具体的な取組内容	一般廃棄物処理計画に従い、町全域の一般廃棄物の収集運搬業務を特定非営利法人四万十町環境・雇用創出協会に委託し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。 また、高齢者などで直接銀河へ搬入できない者について粗大ごみの収集運搬を行った。 町指定ごみ袋の販売や塵芥収集車購入など、家庭等から排出される一般廃棄物の適正な処理に対する事業を実施した。		

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	77,100	0	0	6,500	0	30,703	39,897
実績	69,795	0	0	5,900	0	31,730	32,165

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
高齢者などの粗大ごみ収集運搬	件	H29	12	R6	20	R2	3

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	目標値より現状は数字が多くなっている。13台の塵芥収集車がある為、定期的に車両の入替を行っている。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	低炭素・循環型社会の推進に向けての貢献度については、R4年度より環境に改慮した素材のごみ袋の導入を検討している。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	家庭等から排出される一般廃棄物の適正な収集・運搬・処理は日常生活の公衆衛生に直結するため、町民等のニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	収集・運搬については委託しているが、町内の公衆衛生上で必要不可欠であると考える。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	適切であった。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	適切であった。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	事業実施において委託費用は人件費等も含め適切であると考える。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	一般廃棄物は家庭等から毎日排出されるものであり、収集の日程や種類を決め町内全域を回収している。
今後見込まれるランニングコスト等	収集運搬委託料については、特定非営利活動法人四万十町環境・雇用創出協会に委託している。 また、塵芥収集車購入費及び町指定ごみ袋購入費など定期的な購入費用がかかるが、ごみ袋の販売収入といった収入も見込まれる。
今後の課題、方針等	高齢化に伴い、指定ごみ集積所までごみを持ち込めない方が今後増えると予想される。委託業者の人員や作業能力については限りがあり、集積所を増やしたりできないのが現状である。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	廃棄物減量推進事業			所管	環境水道課
電話番号	0880−22−3119		Eメールアドレス	110000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり			
	政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち			
	施策目標	(17)低炭素・循環型社会の推進			
事業目的	廃棄物の発生の抑制・減量・再資源化を推進し、町民・事業所と連携し循環型社会の形成を目指す。				
事業内容	一般家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥化するために購入する生ごみ処理容器等に対して補助を行う。各家庭等より生ごみを収集し堆肥化するための取り組みを支援する。				
実施期間	H18 ～				
事業の対象者	町民				
事業主体	町				
具体的な取組内容	一般家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥化するために購入する生ごみ処理容器等に対して補助を行う。 　また、大正地区約６０世帯及び、窪川学校給食センターの生ごみの収集・乾燥処理を行い堆肥化し、肥料として販売することで、一般廃棄物の減量化と有効活用を図った。				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	4,350	0	0	0	0	350	4,000
実績	3,979	0	0	0	0	222	3,757

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
ごみ総排出量	t	H20	6,120	R6	4,664	R2	5672
リサイクル率	%	H20	15	R6	25	R2	16
生ごみ処理容器等補助基数	基	H19	27	R6	165	R2	146

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	ごみ総排出量に関しては、町民一人ひとりがごみの廃棄などについて適正に考え行動することにより減少することが可能である。また、リサイクル率についても意識の向上により率をあげることが可能だ。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	生ごみの減量化及び堆肥化を行うことにより、施策目標である循環型社会の推進に寄与している。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	生ごみ堆肥化事業について収集家庭が若干であるが増加している。
町が実施すべきものであったか？	一定は必要	生ごみの減量化及び堆肥化を行うことを町が実施することにより、廃棄物の発生抑制・再資源化の考え方や意識づけを町民に促すことができるため
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	適切であった。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	適切であった。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	廃棄物の発生の抑制・減量・再資源化を町は環境面から推進しており循環型社会の形成という観点で効果はあると考える。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	大正地区約６０世帯及び、窪川学校給食センターの生ごみの収集・乾燥処理を行い堆肥化することで、一般廃棄物の減量化と有効活用を図った。
今後見込まれるランニングコスト等	維持管理委託料や収集運搬料など見込まれる。
今後の課題、方針等	施設の老朽化による維持困難が想定される。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R3事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	四万十町木質バイオマス利用推進事業	所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp

総合振興計画での位置付け	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり
	政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち
	施策目標	(17)低炭素・循環型社会の推進
事業目的		町のバイオマス資源の中でも最も多い木質バイオマスの需給環境の整備により、経済の地域内循環と環境にやさしいまちづくりを推進する。
事業内容		森林整備に伴う低質材や未利用材等の利活用について町内外の需要地に対し燃料製造や原木の流通販売を推進し、木質資源の循環、地産地消・外商を図る。そのため、これらに必要な施設や環境整備を行う。
実施期間		H23　～
事業の対象者		森林組合等林業事業体、森林所有者、自伐林家など
事業主体		森林組合、林業事業体、森林所有者等

具体的な取組内容

木質源利用促進の観点から、松葉川温泉へ木質バイオマスボイラー導入のための建屋及び機械設備の整備に係る設計委託業務を平成30年度に実施。
同施設への薪ボイラー設置に向けて、平成30年度に実施した設計の内容を基に、ボイラーの必要台数や燃料コストの削減等、導入可能性調査を実施、調査の結果、温泉の経費削減効果や地域への経済効果などの投資効果が見込まれることから、薪ボイラー設置に向けて実施設計を行った。

●木質バイオマス事業導入可能性調査委託業務
委託事業者：ランドブレイン（株）
委　託　費：499,400円

●木質バイオマス事業導入可能性調査（機械・電気設備）実施設計委託業務
委託事業者：（株）掛水環境研究所
委　託　費：495,000円

●木質バイオマス事業導入可能性調査（建築主体工）実施設計委託業務
委託事業者：（株）連合設計事務所
委　託　費：440,000円

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	60,000	40,000	0	20,000	0	0	0
実績	1,434	0	0	0	1,400	0	34

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
自伐林業者数（森林組合への出荷者数：年間）	人	H26	15	R3	30	R2	26
自伐林家等による新たな木材搬出量（年間）	m3	H27	657	R3	1,000	R2	1054

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	林業振興、木質資源利用の拡大に寄与
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	自伐林業者を含む林業事業者等一定のニーズはある。
町が実施すべきものであったか？	必要	木質バイオマス関連事業は、事業採算性が乏しいため行政がまず取り組む必要あり。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	事業の進捗にあたり、定期的に関係機関で協議を行っている。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	基本設計の検証も兼ねており、内容、量は適当である。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや低い	木質バイオマス事業では採算性が低いが地域資源活用の観点では一定の効果はある。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	平成30年度に松葉川温泉の既存重油ボイラーへ併設する形で薪ボイラー導入及び薪ボイラー建屋の整備に係る基本設計を実施、令和2年度は基本設計の検証も併せた導入可能性調査を行い、調査の結果、温泉の経費削減効果や地域への経済効果などの投資効果が見込まれることから設置に向けた実施設計を行った。
今後見込まれるランニングコスト等	・松葉川温泉木質ボイラー導入56,141千円（R3） （薪ボイラー設置工事監理委託料1,000千円、薪ボイラー設置工事請負費55,141千円）
今後の課題、方針等	公共施設における木質ボイラー設置などによる需要拡大の政策的な事業展開が必要。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	ＣＯ２削減の推進			所管	環境水道課
電話番号	0880−22−3119		Eメールアドレス	110000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり		
		政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち		
		施策目標	(17)低炭素・循環型社会の推進		
事業目的		環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現を目指す。			
事業内容		町施設の二酸化炭素削減目標値を5.3%に設定、その達成に向けた取り組を行う。また、地球温暖化対策について、公共交通機関の利用促進やクールビズ・ウォームビ等の新国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」をイベントや広報誌により周知、CO_2排出量の集計を行う。			
実施期間		H20 ～			
事業の対象者		町民			
事業主体		町			
具体的な取組内容		第3次四万十町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定。「COOL　CHOICE」のポスター掲示。コロナ渦の為、町内イベントでの啓発はなし。広報誌６月号「レジ袋削減について」掲載。			

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	2,600	0	0	0	2,600	0	0
実績	0	0	0	0	0	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
ＣＯ２削減率	%	H20	5	R2	5	R2	5
四万十町地球温暖化対策設備設置基数	基	H27	202	R2	220	R2	0

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	見直すべき	地球温暖化対策設備（太陽光発電など）の補助金はない為、設備設置基数が増加することはない為。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	温暖化対策は世界規模で取り組んでいる対策の為。
町民等のニーズはどうであったか？	やや低い	太陽光発電などはある一定普及した後かつ町の補助金がないので、ニーズは少ない。
町が実施すべきものであったか？	必要	町が牽引していく立場の為。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	町民全体に知らせる為には広報は妥当な手段。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	町民全体を対象としている為。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや低い	CO２削減は目に見えた成果としては表れにくい為。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	コロナ渦でイベントが出来ない為に啓発するチャンスが少なくなった。平成２８年度以降、地球温暖化対策設備設置は補助金がない為に設置はしていない。
今後見込まれるランニングコスト等	イベント時の啓発の為の景品。
今後の課題、方針等	CO２削減は個人それぞれが認識して行動することにより効果が上がるもので、一朝一夕にはいかないので、削減への意識が薄れないように継続的な啓発が必要。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

R３事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	廃棄物処理施設運転管理事業			所管	環境水道課
電話番号	0880−22−3119		Eメールアドレス	110000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり			
	政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち			
	施策目標	(17)低炭素・循環型社会の推進			
事業目的	クリーンセンター銀河から排出される焼却施設ダイオキシン類等測定分析数値、また、若井グリーンセンターから排出される処理水がそれぞれ基準値及び協定値以内で適正な運転を実施する。				
事業内容	廃棄物処理施設長期包括委託したクリーンセンター銀河及び若井グリーンセンターの運転管理業者の運転状況が適正に出来ているかをチェックシート等で確認、指導することで適正な運転管理を実施する。焼却灰をセメントの材料にリサイクルし、埋立貯留施設の延命化を図る。				
実施期間	H28 ～				
事業の対象者	町民				
事業主体	町				
具体的な取組内容	廃棄物処理施設長期包括委託しているクリーンセンター銀河及び若井グリーンセンターの運転状況が適正に行われているか、チェックシートを用いて確認、指導している。 クリーンセンター銀河から排出される焼却施設ダイオキシン類等測定分析、若井グリーンセンターから排出される処理水がそれぞれ基準値及び協定値以内であるか毎月検査を行っている。 クリーンセンター銀河から排出されている焼却灰についてセメントの材料に搬出することにより、埋立貯留施設の延命化が図っている。				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	379,537	0	0	0	0	34,545	344,992
実績	388,840	0	0	0	0	39,637	349,203

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
チェックシートによる運転管理状況の確認	回	H28	12	R7	18	R2	12

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	適正であった。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	適正な運営ができているため貢献度は高い。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	町民にとって一般廃棄物処理は必要不可欠な業務である。
町が実施すべきものであったか？	必要	町で運営している施設であるため必要。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	適正であった。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	適正であった。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	事業実施において委託費用は適切であると考える。

事業の成果または未達成が見込まれる要因	日々の運転状況の確認をし、定期的に焼却施設ダイオキシン類等測定分析数値、処理水がそれぞれ基準値及び協定値以内であるかを検査することにより適正な運転がされている。 焼却灰については年間300トン程度の搬出により、埋立貯留施設の延命化が図れた。
今後見込まれるランニングコスト等	施設の老朽化に伴う、修繕費用・機器等の更新費用が発生する。
今後の課題、方針等	建設より18年経過している施設のため、廃棄物処理施設長期包括委託が終了するR8年度以降は大規模な修繕等が必要になる。

自己評価	B

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了

社会資本総合整備計画の評価シート（事後評価）

四万十町志和地区における南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備えた災害に強い地域づくりの推進（重点）（防災・安全）

四万十町志和地区都市防災総合推進事業

事業名	津波避難対策推進事業			所管	危機管理課
電話番号	0880-22-3280		Eメールアドレス	102000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり		
		政策目標	安全で快適な暮らしができるまち		
		施策目標	安全・安心の確保		
事業目的			南海トラフ巨大地震で想定される津波災害への対策を講じることにより、沿岸部の「命を守り、つなぐ」取り組みを推進する。		
事業内容			志和地区に最大級の津波からも命を守ることのできる施設を整備するとともに、安全な避難行動や避難生活ができるよう、各種設備を整備する。		
実施期間	H29 ～ R2				
事業の対象者	町民				
事業主体	町				
具体的な事業内容	四万十町志和地区は、近い将来発生が予測される「南海トラフ地震」の被害想定において、低地の大部分が津波浸水エリアとなっており、甚大な被害が予測されている津波災害への早急な対応が求められている。そのため、避難場所や避難路等を整備することにより、高齢者の多い志和地区の避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進した。 【津波に対する避難困難地域の解消】 避難広場の整備　1箇所　志和郷地区避難広場 避難経路の整備　2路線　町道轟谷線、町道志和大屋敷ヒショケ谷線 避難誘導灯の設置　15基				

◆計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	173,000	111,166		61,800			34
実績	145,668	94,205		51,400			63

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
津波避難困難者の解消率	%	H29	82	R2	100	R2	100

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	志和地区254人中、志和郷地区47人が川上に向けて避難行動をとるように設定し、適切である。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	大規模災害が発生した場合に、迅速、安全に避難ができるように環境整備を行うものであるため貢献度は高い。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	大規模災害が発生した場合に、迅速、安全に避難ができるように環境整備を行うものであるためニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	住民の生命と財産を守るまちづくりを目指しているため実施すべきである。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	この社会資本総合整備計画は、国土交通大臣に提出したものであり、適切である。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	整備計画については、年度ごとに県都市計画課のヒアリングを受けるなど適切に行った。

事業効果の発現状況 評価指標の最終目標値の実現状況	緊急避難施設整備（志和郷地区避難広場）、緊急避難路整備（町道轟谷線の拡幅、町道志和大屋敷ヒショケ谷線の新設）、誘導灯を整備することにより、志和郷地区47名の住民が迅速に避難できるようになり、津波避難困難地域を解消できた。
今後見込まれるランニングコスト等	故障や経年劣化に伴う修繕、部品の交換
今後の課題、方針等	本計画で志和地区のハード事業は完了した。今後は、避難訓練等を継続して行い、また、四万十町地域避難施設等整備事業補助金などの支援を行いながら避難時に必要な施設、設備等の環境整備を引き続き行い、維持する。

自己評価	―

A：拡充　B：継続　C：縮小　D：休廃止　－：事業完了